

平成 27 年度  
高浜市当初予算の概要



平成 27 年 4 月  
高浜市総務部財務グループ

## 目 次

1	平成 27 年度当初予算の規模	1
2	第 6 次高浜市総合計画の体系	3
3	平成 27 年度当初予算の主要・新規事業	4
4	一般会計予算内訳表	8
5	市税収入の状況	13
6	地方交付税の状況	14
7	地方債（市債）の借入状況と現在高の状況	15
8	基金の状況	17
9	巻末資料	
(1)	広報たかはま（平成 27 年 4 月 1 号）「平成 27 年度当初予算決定」	20
(2)	平成 27 年度 主要・新規事業等の概要	23
(3)	連結会計 平成 24 年度—平成 25 年度経年比較	45



# 1 平成 27 年度当初予算の規模

## 基本的な考え方

平成 27 年度の予算は、厳しい将来を乗り切ることを見据えて、この時期からしっかり準備し、堅実な財政運営を目指すため

### 「厳しい将来に向かうスタート予算」

と位置付け、予算編成しました。

#### ■「厳しい将来に向かうスタート予算」とは…

公共施設の多くは、全国的に見ると都市化の進展や高度経済成長とともに集中的に整備され、近い将来一斉に更新する時期が到来します。その一方で、少子高齢化の進展と経済成長の鈍化による歳入の減少、社会保障費の支出の増大により、財政状況は厳しさを増し、すべての公共施設を維持し続けることは困難です。これを「公共施設の老朽化問題」と言います。

高浜市では、1960 年代の高度経済成長期の急激な人口増加や社会環境の変化、市民ニーズの多様化に 대응する形で、教育文化施設やコミュニティ施設をはじめ、多くの公共施設の整備を進めてきました。しかし、この時期に整備された施設は、建築後すでに相当の年数が経過し、建替えの一つの目安とされる建築後 30 年を経過した公共施設が多く存在し、老朽の程度から、維持をする上で大規模な改修・修繕が必要となる時期が到来しています。

平成 26 年 6 月に策定された「高浜市公共施設あり方計画（案）」における長期財政シミュレーションでは、今後 40 年間の公共施設に係る投資的経費は総額 299 億円と試算され、年平均にすると約 7.5 億円になります。一方、平成 25 年度の公共施設に係る投資的経費決算額は約 2 億円で、年平均で毎年約 5.5 億円が不足することになります。

平成 27 年度当初予算編成では、こうした厳しい将来を乗り切ることを見据えて、この時期からしっかり準備し、堅実な財政運営を目指すため、「厳しい将来に向かうスタート予算」と、位置付け、予算編成を行いました。

#### 【参考】

##### ■投資的経費比率（％）

4.47％（786 位／790 市）

（全国都市財政年報抜粋 全国 790 都市・23 特別区 2013 決算／日本経済新聞社）より

#### ※「資産の更新状況と課題」

市では、新地方公会計制度に基づき、市の資産と負債の状況を 4 つの財務書類にまとめてその概要を公表しています。これらのうち貸借対照表からわかる「資産の更新状況と課題」について、巻末資料（45 ページ）に添付しましたので、あわせてご覧ください。

## 予算規模

(単位：千円、%)

会計別		27年度	26年度	増減額	対前年比
一般会計		13,846,300	13,567,800	278,500	102.1
特別会計	国民健康保険	4,009,322	3,479,451	529,871	115.2
	土地取得費	52,826	44,657	8,169	118.3
	公共下水道事業	1,427,170	1,438,357	△ 11,187	99.2
	公共駐車場事業	63,166	34,526	28,640	183.0
	介護保険	2,493,679	2,363,325	130,354	105.5
	後期高齢者医療	458,652	461,148	△ 2,496	99.5
	小計	8,504,815	7,821,464	683,351	108.7
水道事業会計		1,099,929	1,041,452	58,477	105.6
合計		23,451,044	22,430,716	1,020,328	104.5

## 用語解説

### 一般会計

市の基本的な経費を中心として計上した会計

(例) 総務費、民生費、教育費

### 特別会計

特定の事業を行う場合に、一般の経費とは区別した会計

(例) 国民健康保険、介護保険

### 企業会計

地方公営企業法が適用される公営企業の会計

(例) 水道事業

## 2 第6次高浜市総合計画の体系

### 将来都市像

思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま

### 基本目標

#### 1. みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

- (1) まちへの想いを育み、未来を切り開くチカラを高めます
- (2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います

#### 2. 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

- (3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます
- (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
- (5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます

#### 3. 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

- (6) 産業を活性化して、まちを元気にします
- (7) みんなでまちをきれいにします
- (8) ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくります
- (9) 安全・安心が実感できる地域づくりを進めます

#### 4. いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

- (10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます
- (11) 一人ひとりの元気と健康づくりを応援します

### 3 平成27年度当初予算の主要・新規事業

#### 1. みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

##### 【しあわせづくり計画策定業務委託（継続事業）】

担当：総合政策グループ

事業費：958万円

詳細内容：24・25ページ



財 源	
国・県	0万円
市	958万円
市債	0万円
その他	0万円

事業費内訳
・しあわせづくり計画 策定業務委託料 958万円

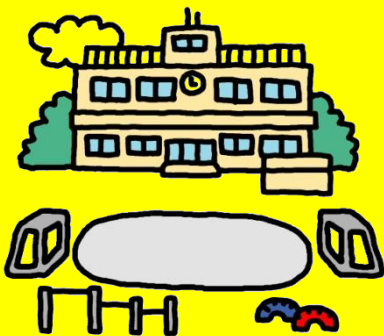
「いつまでも住み続けたい！」と思える高浜市を実現するため、市民の視点に立った「しあわせづくり計画」を策定します。

##### 【高浜小学校整備事業支援業務委託（継続事業）】

担当：行政グループ

事業費：1,674万円

詳細内容：27ページ



財 源	
国・県	0万円
市	1,674万円
市債	0万円
その他	0万円

事業費内訳
・高浜小学校整備事業 支援業務委託料 1,674万円

地域での多目的活用を含めた変化に柔軟に対応できる学校施設を整備するため、整備手法の決定を行います。

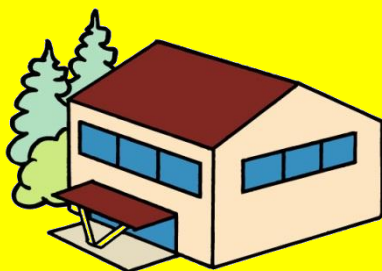
## 2. 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

### 【小学校屋内運動場吊り天井等改修工事（新規事業）】

担当：学校経営グループ

事業費 1 億 1,429 万円

詳細内容：37 ページ



#### 財 源

国・県	2,256 万円
市	73 万円
市債	9,100 万円
その他	0 万円

#### 事業費内訳

- ・小学校屋内運動場吊り天井等改修工事費  
1 億 1,429 万円

子どもたちの活動の場であり地域住民の避難場所となる吉浜小学校及び高取小学校の体育館の天井等を改修し、落下物による危険を除去し、安全の確保を図ります。

### 【市民映画制作費補助（継続事業）】

担当：文化スポーツグループ

事業費：300 万円

詳細内容：40・41 ページ



#### 財 源

国・県	0 万円
市	300 万円
市債	0 万円
その他	0 万円

#### 事業費内訳

- ・市民映画制作費補助金  
300 万円

市民映画「タカハマ物語2～心のツバサ～」の制作にかかる活動費用を補助し、地域の将来を担っていくこども・若者の成長を応援します。

### 3. 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

#### 【防災資機材購入（保育園・幼稚園・小学校・中学校・福祉避難所分）（新規事業）】

担当：こども育成グループ  
学校経営グループ  
都市防災グループ

事業費 688 万円

詳細内容：28ページ



#### 財 源

国・県	0万円
市	688万円
市債	0万円
その他	0万円

#### 事業費内訳

・保育園、幼稚園	55万円
・小学校、中学校	328万円
・福祉避難所	305万円

保育園や小学校ではヘルメットやレスキューシートなどを、福祉避難所では防災無線や紙おむつや粉ミルクなどを購入・配備し、安心・安全の確保を図ります。

#### 【高浜市地域防災マップ（風水害編）改訂業務委託（新規事業）】

担当：都市防災グループ

事業費：735万円

詳細内容：29ページ



#### 財 源

国・県	0万円
市	735万円
市債	0万円
その他	0万円

#### 事業費内訳

・高浜市地域防災マップ （風水害編）改訂業務 委託料	735万円
----------------------------------	-------

国のガイドライン等に基づいて、最新の被害想定を盛り込んだハザードマップを作成・配布することで、自助・共助の意識の高揚を図ります。

#### 4. いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

### 【生活困窮者自立支援事業（継続・拡充事業）】

担当：地域福祉グループ

事業費 2,952 万円

詳細内容：30ページ



#### 財 源

国・県	1,765 万円
市	1,178 万円
市債	0 万円
その他	9 万円

#### 事業費内訳

- ・自立相談支援 1,056 万円
- ・就労準備支援 500 万円
- ・学習支援 597 万円
- ・家計相談支援 446 万円
- など

生活困窮者自立支援法が平成 27 年 4 月 1 日施行することに伴い、生活困窮者等に対して、自立相談支援、家計相談支援その他早期かつ包括的な支援を実施します。

### 【妊娠出産包括支援事業（継続事業）】

担当：保健福祉グループ

事業費：493 万円

詳細内容：32ページ



#### 財 源

国・県	0 万円
市	478 万円
市債	0 万円
その他	15 万円

#### 事業費内訳

- ・賃金 304 万円
- ・産前産後サポート  
業務委託料 78 万円
- ・産後ケアサービス  
業務委託料 50 万円
- など

妊娠期からの相談支援体制の強化などを図るため、子育て世代包括支援センターの設置と産前産後サポートと宿泊型の産後ケアサービスを実施します。



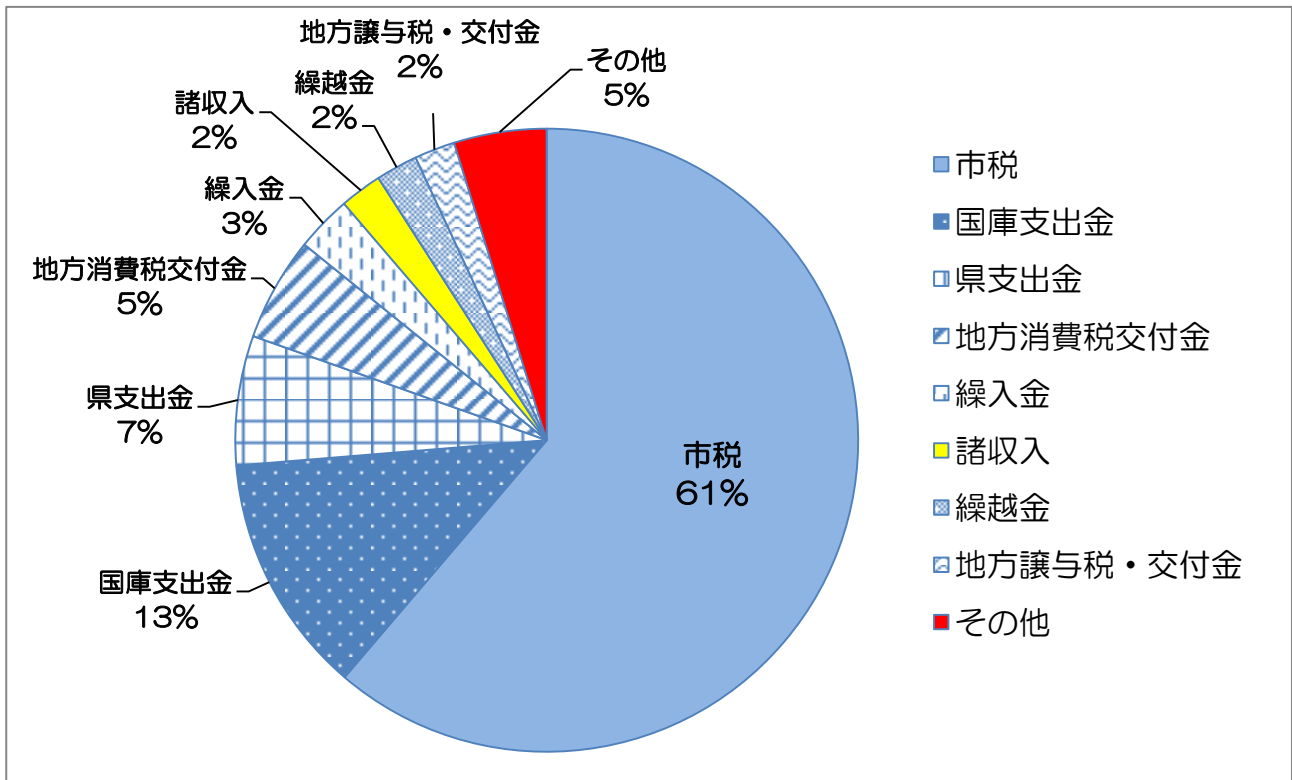
## 4. 一般会計予算内訳表

### 歳入予算の内訳

項目	説明	27年度	26年度	増減		
		当初予算額	当初予算額	増減額	対前年比	
自主財源	市税	市民の皆さんに納めていただく税金です	8,479,573	8,238,955	240,618	102.9
	分担金及び負担金	保育所への入所などの際に利用者が負担するもの	220,465	197,817	22,648	111.4
	使用料及び手数料	市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入	178,766	185,572	△ 6,806	96.3
	財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入	26,548	123,067	△ 96,519	21.6
	寄附金	市民などから寄せられる寄付金	1,511	1,011	500	149.5
	繰入金	基金からの繰入れや市の一般会計以外の会計からの繰入れ	404,203	223,006	181,197	181.3
	繰越金	前年度からの繰越金	300,000	300,000	0	100.0
	諸収入	貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、その他雑入	303,434	278,849	24,585	108.8
	小計		9,914,500	9,548,277	366,223	103.8
依存財源	地方譲与税	国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されるもの	101,300	107,200	△ 5,900	94.5
	利子割交付金	県税の利子割の一部が市に交付されるもの	18,000	18,000	0	100.0
	配当割交付金	県税の配当割の一部が市に交付されるもの	58,000	41,000	17,000	141.5
	株式等譲渡所得割交付金	県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されるもの	36,000	10,000	26,000	360.0
	地方消費税交付金	県税の地方消費税の一部が市に交付されるもの	746,000	538,000	208,000	138.7
	自動車取得税交付金	県税の自動車取得税の一部が市に交付されるもの	32,000	26,000	6,000	123.1
	地方特例交付金	国の施策による減収分の補てんとして市に交付されるもの	40,000	43,000	△ 3,000	93.0
	地方交付税	自治体間の財源不均衡等を調整するため、国から市に交付されるもの	130,000	250,000	△ 120,000	52.0
	交通安全対策特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が市に交付されるもの	7,000	7,000	0	100.0
	国庫支出金	国が用途を限定して市に交付されるもの	1,725,344	1,677,211	48,133	102.9
	県支出金	県が用途を限定して市に交付されるもの	930,156	985,112	△ 54,956	94.4
	市債	市が国や金融機関等から借り入れるお金	108,000	317,000	△ 209,000	34.1
	小計		3,931,800	4,019,523	△ 87,723	97.8
合計		13,846,300	13,567,800	278,500	102.1	



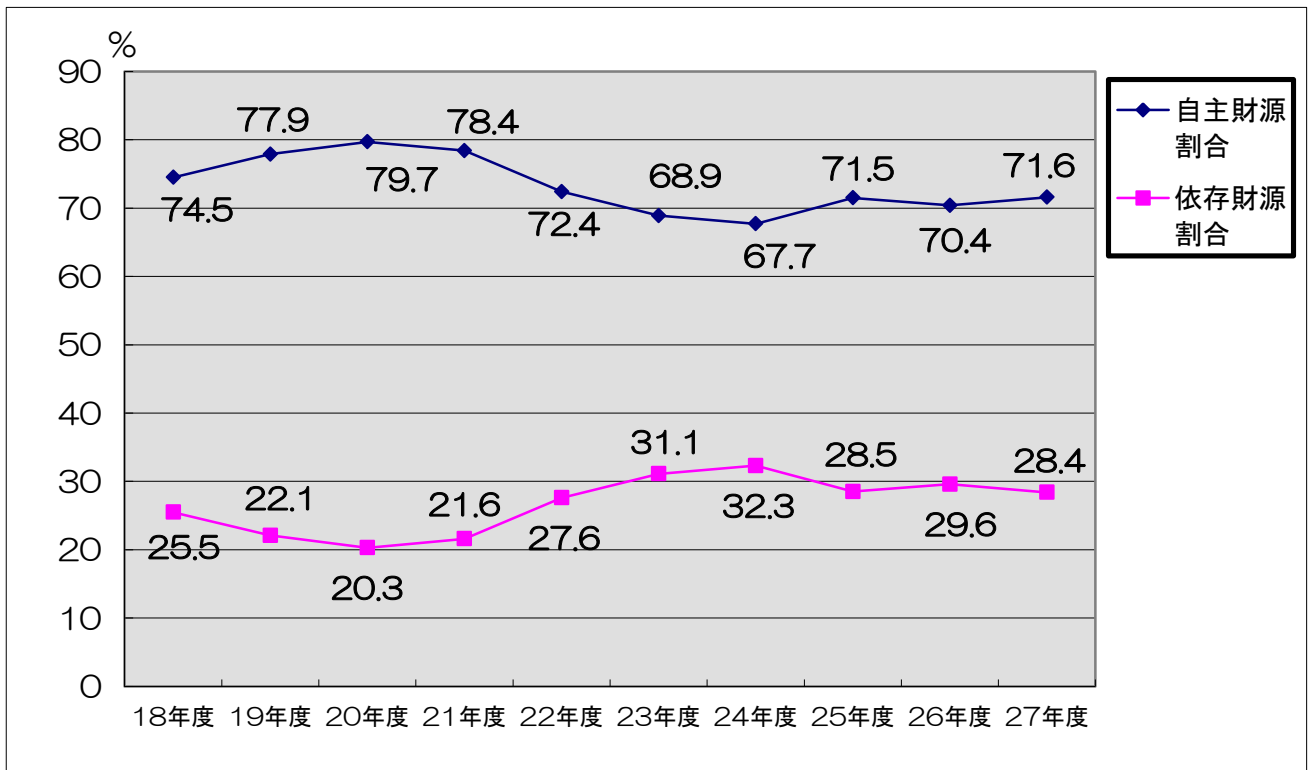
歳入 総額 138 億 4,630 万円



### 歳入予算の主な増減項目

項目	増減	内容（平成 26 年度当初予算比較）
市 税	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税（+6,996 万円）</li> <li>法人市民税（+2 億 458 万円）</li> </ul>
地方消費税交 付金	⇒ 増	平成 26 年 4 月に上げられた地方消費税率の影響が平 年度化されるため（+2 億 800 万円）
地方交付税	⇩ 減	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通交付税（△1 億 2,000 万円）</li> <li>→6年ぶりに不交付団体となる見込み</li> </ul>
繰入金	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整基金繰入金（+1 億 4,551 万円）</li> <li>港湾環境対策基金繰入金（+4,000 万円）</li> </ul>
市 債	⇩ 減	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時財政対策債（△2 億 3,000 万円）</li> </ul>

## 自主財源・依存財源割合の推移



### 用語解説

#### 自主財源と依存財源

市の歳入は市が自ら徴収又は収納することのできる自主財源（市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、繰越金、諸収入等）と、国や県から定められた額を交付されたり、割当てられたりする依存財源（国・県支出金、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、市債等）とに分類することができます。

自主財源のなかでは、市税が圧倒的に多額を占めており自主財源の86%を、また歳入総額のなかでも61%を占めています。

自主財源比率は、平成21年度のリーマンショック前は80%前後で推移していましたが、リーマンショックを境に現在は70%前後で推移しています。

## 歳出予算の内訳

(単位：千円、%)

科目	27年度		26年度		増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	対前年比
議会費	182,186	1.3	178,543	1.3	3,643	102.0
総務費	1,461,755	10.6	1,387,229	10.2	74,526	105.4
民生費	5,778,879	41.7	5,768,061	42.5	10,818	100.2
衛生費	1,739,681	12.6	1,653,075	12.2	86,606	105.2
労働費	688	0.0	715	0.0	△ 27	96.2
農林水産業費	88,396	0.6	75,365	0.6	13,031	117.3
商工費	383,910	2.8	240,712	1.8	143,198	159.5
土木費	1,160,693	8.4	1,231,196	9.1	△ 70,503	94.3
消防費	473,790	3.4	494,934	3.6	△ 21,144	95.7
教育費	1,574,875	11.4	1,451,339	10.7	123,536	108.5
災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	100.0
公債費	971,442	7.0	1,056,626	7.8	△ 85,184	91.9
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	100.0
合計	13,846,300	100.0	13,567,800	100.0	278,500	102.1

## 用語解説

### 議会費

議員の報酬や議会事務局の人件費、議会運営などにかかる経費

### 総務費

庁舎管理、企画電算、防災、市税賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙などの経費

### 民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉施設の運営や生活保護などにかかる経費

### 衛生費

医療、公衆衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集運搬などにかかる経費

### 労働費

労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費

### 農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

### 商工費

商工業の振興、技術の普及などにかかる経費

### 土木費

道路・河川・住宅・公園などの整備やこれらの施設の維持管理にかかる経費

### 消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

### 教育費

学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費

### 公債費

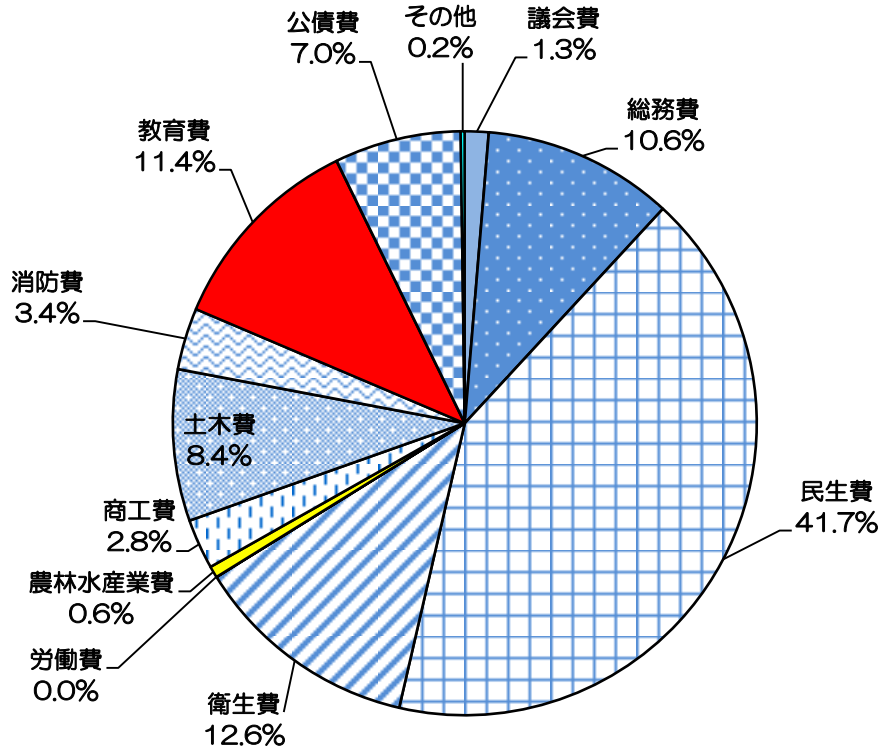
事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債の返済金

### 予備費

緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費

歳出 総額 138 億 4,630 万円

一般会計歳出（目的別）の構成比



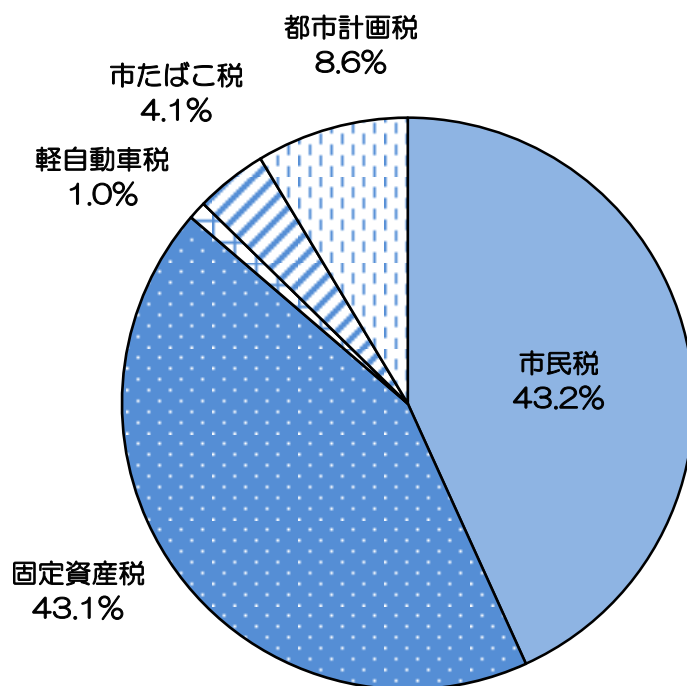
歳出予算の主な増減項目

項目	増減	内容（平成 26 年度当初予算比較）
総務費	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> <li>高浜小学校整備事業支援業務委託料（+1,674 万円）</li> <li>公共施設等総合管理計画策定業務委託料（+962 万円）</li> </ul>
衛生費	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> <li>衣浦衛生組合分担金（+7,751 万円）</li> </ul>
商工費	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業再投資促進補助金（+1 億 2,621 万円）</li> <li>企業誘致に係る費用（+2,305 万円）</li> </ul>
教育費	⇒ 増	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校体育館吊り天井等改修工事費（+1 億 1,429 万円）</li> <li>小学校教室改造工事費（+2,440 万円）</li> </ul>
公債費	⇩ 減	<ul style="list-style-type: none"> <li>元金償還（△6,540 万円）</li> </ul>

## 5. 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	27年度		26年度		増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	対前年比
市民税	3,664,551	43.2	3,389,999	41.1	274,552	108.1
うち個人市民税	2,809,341	33.1	2,739,376	33.2	69,965	102.6
うち法人市民税	855,210	10.1	650,623	7.9	204,587	131.4
固定資産税	3,652,502	43.1	3,669,850	44.5	△ 17,348	99.5
軽自動車税	86,909	1.0	79,957	1.0	6,952	108.7
市たばこ税	344,591	4.1	359,496	4.4	△ 14,905	95.9
都市計画税	731,020	8.6	739,653	9.0	△ 8,633	98.8
計	8,479,573	100.0	8,238,955	100.0	240,618	102.9



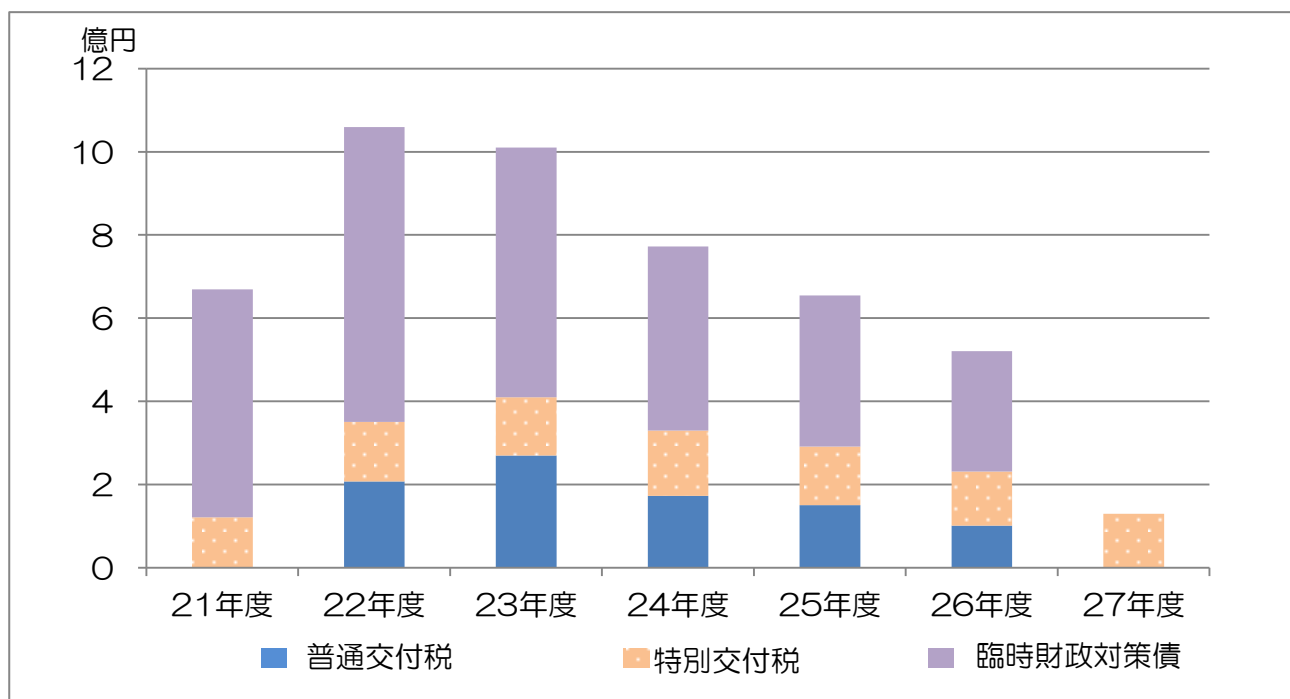
## 6. 地方交付税の状況

### 地方交付税の推移

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通交付税	0	207,890	269,865	173,376	150,892	101,752	0
特別交付税	121,814	142,812	140,254	157,027	140,400	130,000	130,000
臨時財政対策債	548,000	709,000	600,000	442,000	364,000	289,000	0
合計	669,814	1,059,702	1,010,119	772,403	655,292	520,752	130,000

備考 地方交付税の額は、平成 21 年度から平成 25 年度までは決算額、平成 26 年度は決算見込額、平成 27 年度は当初予算額を示す。



### 用語解説

#### 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように財源を保証するためのものです。国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合が合理的な基準によって再配分されます。

地方交付税は、一定の算式により交付される普通交付税と、普通交付税では把握できない特殊事情を考慮して交付される特別交付税に分けられます。

なお、平成 13 年度から、本来地方交付税として交付されるべき額の一部が臨時財政対策債として地方債の形で措置されています。

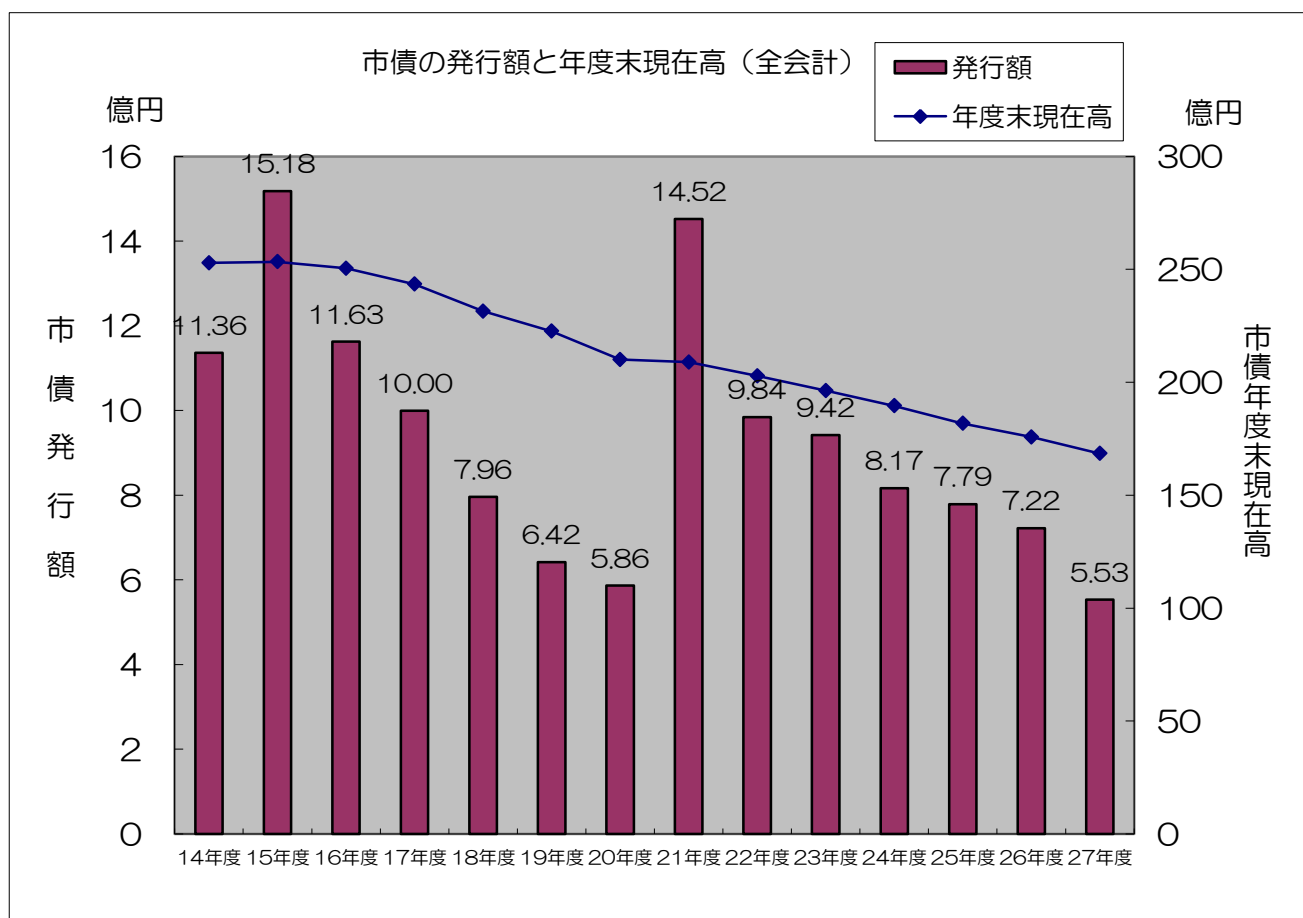
## 7. 地方債（市債）の借入状況と現在高の状況

### 市債残高の推移

(単位：千円)

区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	普通債	6,494,056	5,545,516	4,649,906	3,984,236	3,350,499	2,934,524	2,599,073
	臨時財政対策債	3,761,311	4,315,710	4,740,105	4,985,170	5,120,182	5,137,263	4,829,548
	減収補てん債等	1,668,695	1,523,100	1,375,619	1,226,045	1,043,343	900,230	801,210
特別会計 企業会計	下水道事業特別会計	8,120,941	8,049,998	8,028,110	7,923,580	7,840,971	7,816,237	7,854,204
	水道事業会計	848,645	845,777	839,778	839,127	822,734	784,143	763,433
合計		20,893,648	20,280,101	19,633,518	18,958,158	18,177,729	17,572,397	16,847,468

備考 市債の残高は、平成21年度から平成25年度までは決算額、平成26年度は決算見込額、平成27年度は当初予算額を示す。



## 市債

いわゆる「借金」に相当するものです。市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

学校の建設や道路・河川の整備のように、利益が将来世代にも及ぶ事業に用途を限定されており、地方公共団体の場合、公債といわれるものの発行は、減収補てん債、臨時財政対策債等法律で定められた一部のものを除き発行できないことになっています。

## 市債の発行額

市債の発行額（15ページの棒グラフで表示）は、平成15年度から平成20年度まで逡減していますが、平成21年度に一時的に増えたのは、リーマンショックに伴う減収補てん債及び臨時財政対策債の借入れを行ったためです。なお、平成27年度はリーマンショック後の危機管理モードから平常モードに戻りつつあり、平成27年度当初予算における臨時財政対策債の借入れはなくなりました。

## 市債残高の推移

市債残高（15ページの折れ線グラフで表示）は年々減少しています。これは、平成3年度～平成10年度頃に行われた、やきものの里「高浜」整備事業、市街地再開発事業、いきいき広場施設購入事業をはじめとする大型公共事業の償還が順次終了してきているためです。

### 【参考】

#### ■地方債現在高／標準財政規模（％）

97.22％（34位／790市）

（全国都市財政年報抜粋 全国790都市・23特別区 2013決算／日本経済新聞社）より



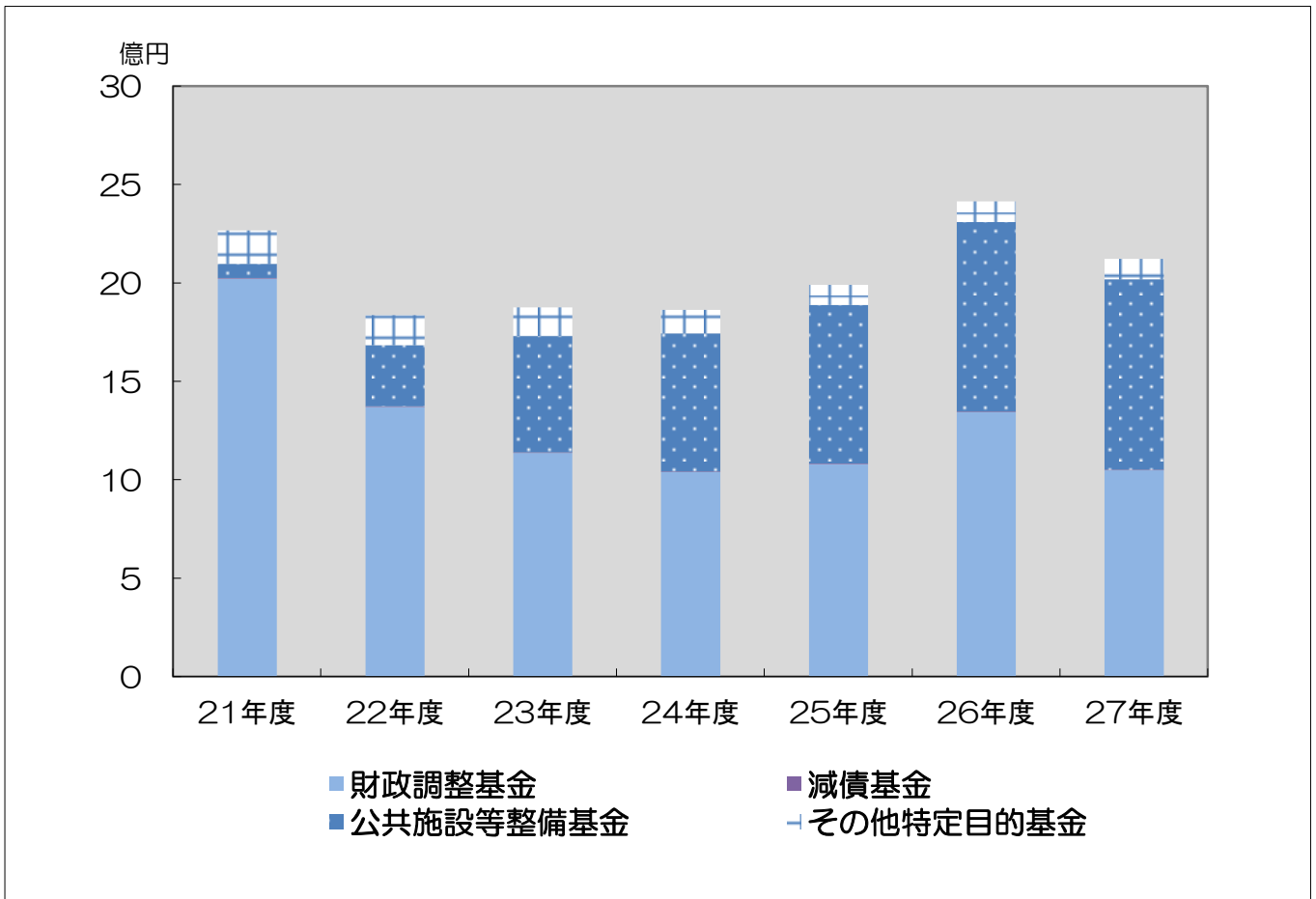
## 8. 基金の状況

### 基金年度末残高の推移

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金	2,023,829	1,370,829	1,137,632	1,039,759	1,081,086	1,345,235	1,048,983
減債基金	3,098	3,108	3,120	3,131	3,143	3,156	3,162
公共施設等整備基金	71,692	311,943	590,186	702,251	805,039	961,735	967,129
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	169,661	152,189	146,079	119,024	103,090	105,084	103,978
合計	2,268,280	1,838,069	1,877,017	1,864,165	1,992,358	2,415,210	2,123,252

備考 基金の年度末残高は、平成21年度から平成25年度までは決算額、平成26年度及び平成27年度は見込額を示す。



## 基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、市債の償還等のための「減債基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」など 10 の基金があります。

平成 21 年度のリーマンショック前は「財政調整基金」の残高は 20 億円を超えていましたが、リーマンショックの影響により経常的経費が市税等の一般財源で賄い切れないうちで、財政調整基金を取り崩すことにより財源を賄ってきました。このため「財政調整基金」は半減しています。その一方で「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題を見据え、計画的に積立てを行ってきたため、全ての基金の合計額では平成 21 年度の水準まで回復してきています。傾向としては、最低限必要な金額は確保していると言えますが、全国的な水準と比較すると、計画的な積立てを行っていく必要があります。

### 【参考】

- 積立金／標準財政規模（％）  
22.14％（639 位／790 市）

# 巻末資料

- (1) 広報たかはま（平成 27 年 4 月 1 号）「平成 27 年度当初予算決定」
- (2) 平成 27 年度 主要・新規事業等の概要
- (3) 連結会計 平成 24 年度－平成 25 年度経年比較

# 平成27年度 当初予算決定



## 全会計（総額）

# 234億5,104万円

（前年比 4.5%増）

一般会計	138億 4,630万円（前年比 2.1%増）
特別会計	85億 481万円（前年比 8.7%増）
企業会計	10億 9,993万円（前年比 5.6%増）

一般会計は、138億4,630万円で、前年度に対して2.1%の増となっています。

平成27年度は、「中期基本計画」と「公共施設あり方計画(案)第1次推進プラン」が2年目となることから、これらの計画を着実に実施するとともに、厳しい財政状況を踏まえ、昨年度に引き続きすべての事務事業について点検を実施し、「厳しい将来に向かうスタート」と位置づけて予算編成を行いました。

平成27年度の主な事業としては、保育園、幼稚園、小中学校において、防災資機材を購入し、災害発生時に園児、児童、生徒を保護者に引き渡すまでの間の安全確保を図るとともに、指定した福祉避難所においても防災資機材を整備します。

また、高齢者がいきいきと健康に暮らすことができるよう、「福祉ボランティア活動」や「健康づくり活動」を通じてポイントを付与し、希望商品と交換する「いきいき健康マイレージ事業」を引き続き実施します。



## 特別会計の内訳

●国民健康保険事業	40億 932万円
●土地取得費	5,282万円
●公共下水道事業	14億 2,717万円
●公共駐車場事業	6,317万円
●介護保険	24億 9,368万円
●後期高齢者医療	4億 5,865万円

## 企業会計の内訳

●水道事業会計	10億 9,993万円
---------	-------------

## ◆一般会計予算って？

市の会計の基本となるものです。市税収入を主な財源として、福祉の充実や道路の整備など市の基本的な施策に要する経費の合計です。

## ◆特別会計って？

特定の事業を行う場合、その特定の歳入を特定の歳出に充て、一般会計と別に経理する会計です。高浜市では、現在国民健康保険事業など6つの特別会計があります。

## 重点施策

※詳しくは、ホームページをご覧ください。

### I. みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

- しあわせづくり計画策定業務委託<継続事業>…958万円
- 公共施設等総合管理計画策定業務委託<新規事業>…961万円
- 高浜小学校整備事業支援業務委託<継続事業>…1,674万円

### II. 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

- 児童クラブ業務委託<継続事業>…3,325万円
- 小学校屋内運動場吊り天井等改修工事<新規事業>…1億1,429万円
- タカハマ！まるごと宝箱事業<新規事業>…72万円
- 市民映画制作費補助<継続事業>…300万円

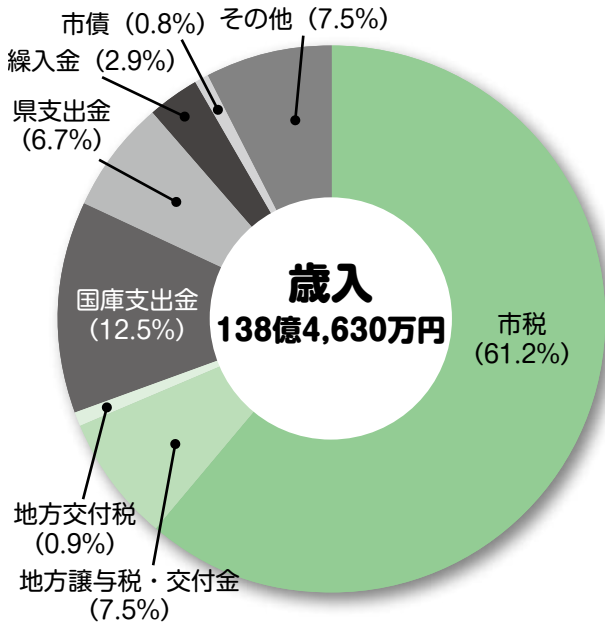
### III. 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

- 防災資機材購入（保育園・幼稚園・小学校・中学校・福祉避難所分）<新規事業>…687万円
- 高浜市地域防災マップ（風水害編）改訂業務委託<新規事業>…734万円
- 不燃物理立場ごみ運搬業務委託<新規事業>…146万円
- 用地測量業務委託・整地工事<新規事業>…2,305万円
- 雨水排水施設修繕工事<新規事業>…1,898万円
- 港湾環境対策工事負担金<新規事業>…4,000万円

### IV. いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

- 生活困窮者自立支援事業<継続事業>…2,952万円
- 妊娠出産包括支援事業<継続事業>…492万円
- 生涯現役のまちづくり事業<継続事業>…337万円
- いきいき健康マイレージ事業委託<継続事業>…697万円

## 歳入 一般会計

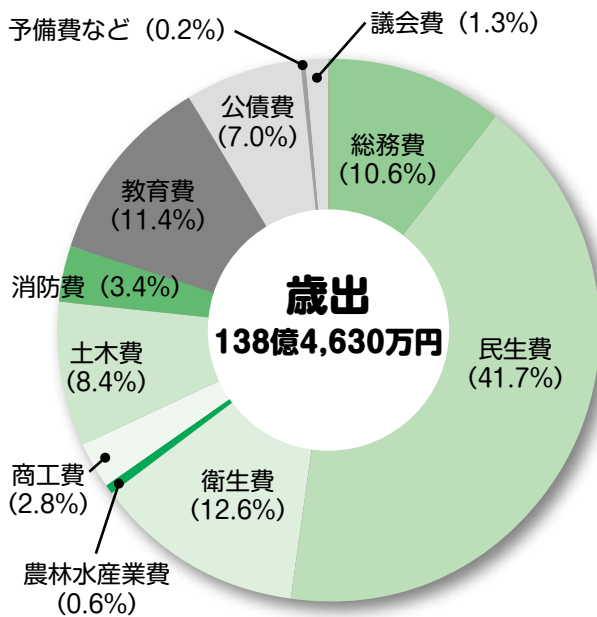


平成27年度の一般会計予算歳入では、市税収入について2.9%程度の増収を見込んでいます。その影響により、地方交付税のうち普通交付税については、6年ぶりに不交付となる見込みです。

市税	84億7,957万円	(+ 2.9)
地方譲与税・交付金	10億3,830万円	(+ 31.4)
(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金)		
地方交付税	1億3,000万円	(△ 48.0)
国庫支出金	17億2,534万円	(+ 2.9)
県支出金	9億3,016万円	(△ 5.6)
繰入金	4億420万円	(+ 81.2)
市債	1億800万円	(△ 65.9)
その他	10億3,073万円	(△ 5.1)
(分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)		

( )は前年対比伸率(%)

## 歳出 一般会計



平成27年度の一般会計予算歳出では、企業支援および企業誘致に係る費用を新たに計上したため、商工費が大きく増加しています。

また、小学校の屋内運動場吊り天井等改修工事費として1億1,429万円などを計上したことにより、教育費が前年度と比べ、増加となっています。

議会費	1億8,219万円	(+ 2.0)
総務費	14億6,176万円	(+ 5.4)
民生費	57億7,888万円	(+ 0.2)
衛生費	17億3,968万円	(+ 5.2)
労働費	69万円	(△ 4.2)
農林水産業費	8,840万円	(+ 17.3)
商工費	3億8,391万円	(+ 59.5)
土木費	11億6,069万円	(△ 5.7)
消防費	4億7,379万円	(△ 4.3)
教育費	15億7,487万円	(+ 8.5)
公債費	9億7,144万円	(△ 8.1)
予備費など	3,000万円	(0.0)
(災害復旧費、諸支出金、予備費)		

( )は前年対比伸率(%)

## わかりやすい財政のはなし 高浜市の借金時計って何？

“高浜市の借金はどれくらいだろう？”という疑問に答えるために、定期的に掲載しています。平成27年度当初予算(一般会計)の借入(市債)は1億800万円、返済(公債費)は9億7,144万円となっています。

計算方法

(一般会計+特別会計+企業会計)の  
平成27年4月1日借入残高の合計  
平成27年1月1日の人口

平成26年4月1日現在では、  
市民1人あたり39万4,499円でした。



平成27年4月1日現在



高浜市の借金時計

市民1人あたりの借金額は？

37万9,574円

(平成27年1月1日現在の高浜市の人口 46,295人)

問合せ先 財務グループ ☎ 52-1111 (内線 306)

平成 2 7 年 度

# 主要・新規事業等の概要



高 浜 市



# 目 次

## 一 般 会 計

### 2 款 総務費

- №. 1 アシタのたかはま研究事業  
(しあわせづくり計画策定業務委託) 【継続】 . . . . . 3
- №. 2 公共施設あり方計画推進事業  
(公共施設等総合管理計画策定業務委託) 【新規】 . . . . . 5
- №. 3 公共施設あり方計画推進事業  
(高浜小学校整備事業支援業務委託) 【継続】 . . . . . 7
- №. 4 防災資機材購入  
(保育園・幼稚園・小学校・中学校・福祉避難所分) 【新規】 . 9
- №. 5 防災活動事業  
(高浜市地域防災マップ(風水害編)改訂業務委託) 【新規】 . . 10

### 3 款 民生費

- №. 6 生活困窮者自立支援事業 【継続】 . . . . . 11
- №. 7 放課後児童健全育成事業(児童クラブ業務委託) 【継続】 . 13

### 4 款 衛生費

- №. 8 妊娠出産包括支援事業 【継続】 . . . . . 15
- №. 9 ごみ処理事業(不燃物埋立場ごみ運搬業務委託) 【新規】 . 17

### 7 款 商工費

- №. 10 産業経済活性化事業  
(用地測量業務委託・整地工事) 【新規】 . . . . . 18

### 8 款 土木費

- №. 11 治水砂防事業(雨水排水施設修繕工事) 【新規】 . . . . . 19
- №. 12 港湾管理事業(港湾環境対策工事負担金) 【新規】 . . . . . 20

### 10 款 教育費

- №. 13 小学校維持管理事業  
(小学校屋内運動場吊り天井等改修工事) 【新規】 . . . . . 21
- №. 14 タカハマ!まるごと宝箱事業 【新規】 . . . . . 23
- №. 15 こども・若者成長応援事業(市民映画制作費補助) 【継続】 . . 25

## 介護保険特別会計(保険事業勘定)

### 4 款 地域支援事業費

- №. 16 生涯現役のまちづくり事業 【継続】 . . . . . 27
- №. 17 いきいき健康マイレージ事業  
(いきいき健康マイレージ事業委託) 【継続】 . . . . . 29

## 第6次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

### I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

- No. 1 アシタのたかはま研究事業  
(しあわせづくり計画策定業務委託) . . . . . 3
- No. 2 公共施設あり方計画推進事業  
(公共施設等総合管理計画策定業務委託) . . . . . 5
- No. 3 公共施設あり方計画推進事業  
(高浜小学校整備事業支援業務委託) . . . . . 7

### II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

- No. 7 放課後児童健全育成事業 (児童クラブ業務委託) . . . . . 13
- No. 13 小学校維持管理事業  
(小学校屋内運動場吊り天井等改修工事) . . . . . 21
- No. 14 タカハマ!まるごと宝箱事業 . . . . . 23
- No. 15 こども・若者成長応援事業 (市民映画制作費補助) . . . . . 25

### III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

- No. 4 防災資機材購入  
(保育園・幼稚園・小学校・中学校・福祉避難所分) . . . . . 9
- No. 5 防災活動事業  
(高浜市地域防災マップ (風水害編) 改訂業務委託) . . . . . 10
- No. 9 ごみ処理事業 (不燃物埋立場ごみ運搬業務委託) . . . . . 17
- No. 10 産業経済活性化事業 (用地測量業務委託・整地工事) . . . . . 18
- No. 11 治水砂防事業 (雨水排水施設修繕工事) . . . . . 19
- No. 12 港湾管理事業 (港湾環境対策工事負担金) . . . . . 20

### IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

- No. 6 生活困窮者自立支援事業 . . . . . 11
- No. 8 妊娠出産包括支援事業 . . . . . 15
- No. 16 生涯現役のまちづくり事業 . . . . . 27
- No. 17 いきいき健康マイレージ事業  
(いきいき健康マイレージ事業委託) . . . . . 29



主要・新規事業等

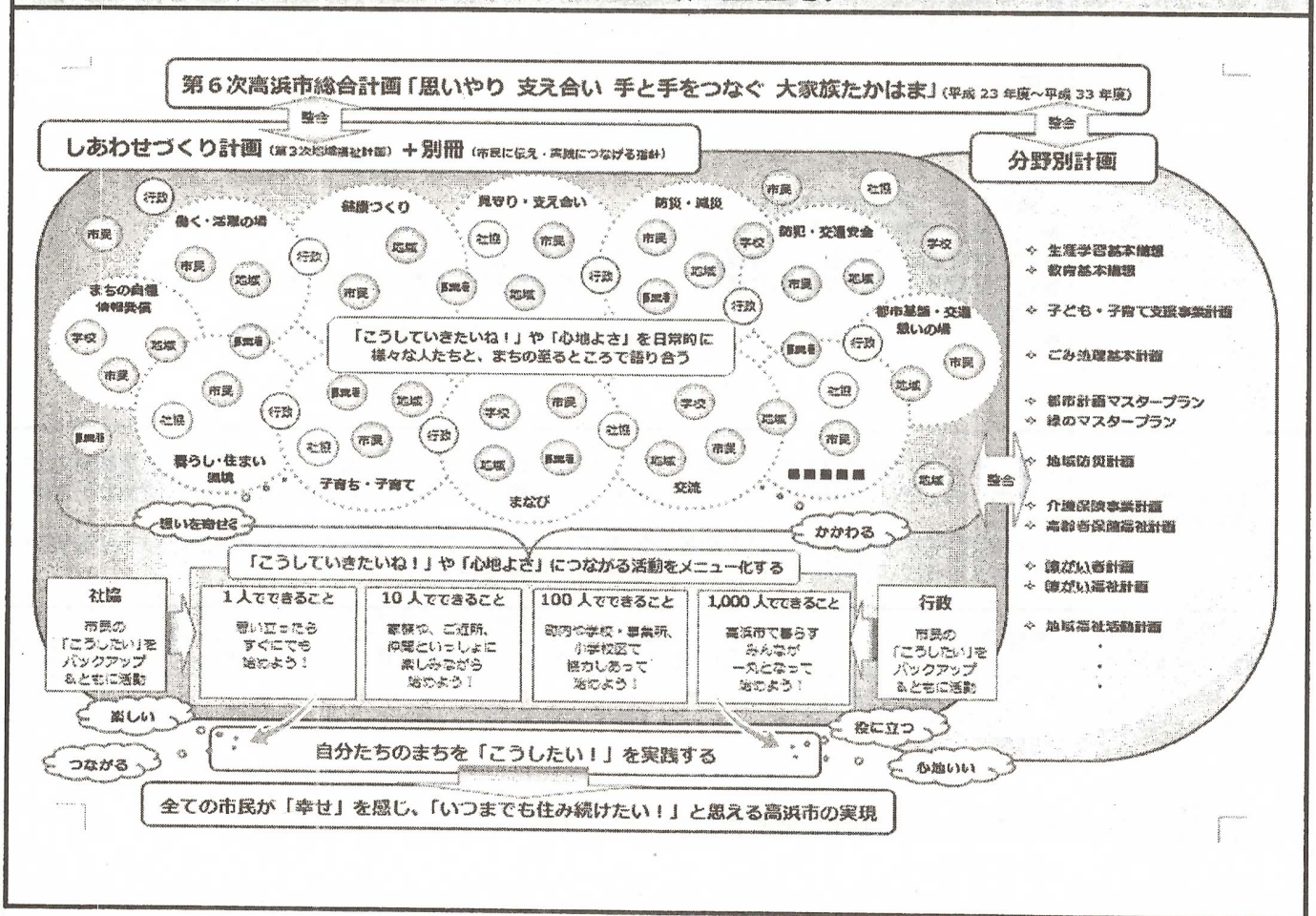
事業名等		アシタのたかはま研究事業（しあわせづくり計画策定業務委託）【継続】											
担当グループ		企画部総合政策グループ											
総合計画区分		基本 目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう					個別 目標	(1) まちへの想いを育み、 未来を切り開くチカラを高めます				
予算区分		会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費				
アクションプラン		■該当する □該当しない											
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	第3次地域福祉計画を策定するにあたり、総合計画の理念を踏襲しつつ、教育・保健・環境・防災などを含めた、広い意味での視点で「福祉」を捉えるとともに、より多くの市民が参画でき、かつ計画策定後、計画が具体的な活動として実行されるような仕組みづくりを進めていくためには、ノウハウのあるコンサルタント業者の支援が必要である。											
	目的 (何をどうする ために)	全ての市民が「幸せ」を感じ、「いつまでも住み続けたい!」と思える高浜市を実現するために、生活に関わるあらゆる場面において、市民一人ひとりが、日常の暮らしの中で生じる困りごとの解決に対して、「『自分にできること』は何か」をメニュー化し、「自分ごと」として実践につなげていける市民の視点に立った計画を策定するため。											
	対象 (誰・何を対象に)	市民											
	事業内容 (手段、手法など)	計画の策定について、アシタのたかはま研究所と福祉施策を所管する福祉部局等が連携し、計画の方向性や骨子案を作成するとともに、平成26年度では、関係するグループの職員を交えて構成される「ワーキングチーム」において、計画策定を進める上で必要となる職員の計画策定能力の向上や説明能力の養成など、職員研修を念頭においた「職員ワークショップ」を実施しました。 平成27年度は職員ワークショップで研修を受けた職員が中心となり、実際に活動している主な団体や活動家（キーマン）へのヒアリング調査や市民とのワークショップをとおして、計画を策定していくための支援を委託し、より多くの市民を巻き込み実践につながる計画を創りあげていく。											
目指す成果 (事業実施により 期待される効果)		市民一人ひとりが、日常の暮らしの中で生じる困りごとの解決に対して、「誰かがやってくれる」ではなく、「自分たちが何とかする」という地域社会風土が生まれ、全ての市民が「幸せ」を感じ、「いつまでも住み続けたい!」と思える高浜市の実現につながる。											
平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）											
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		9,580 千円											
事業費 積算内容		しあわせづくり計画策定業務委託料 9,580千円											
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施 スケジュール	○契約の締結			→ヒアリングの実施 ○市民ワークショップ			○市民ワークショップ			○市民ワークショップ			
				○市民ワークショップ			○市民ワークショップ			○市民ワークショップ			
予算書該当ページ		109ページ											



## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 26 年度 ~				
平成26年度 (予算)	取組内容	「高浜市しあわせづくり計画」の策定に向け、福祉部を始め関係グループ及び社会福祉協議会の職員で構成されるワーキングチームを対象に、計画策定を進める上で必要となる職員の計画策定能力の向上や説明能力の養成など、職員研修を念頭においた「職員ワークショップ」を実施するとともに、「高浜市しあわせづくりフォーラム」を開催し、気運の醸成を図った。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	4,320 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	4,320 千円				4,320
主な経費	・しあわせづくり計画策定業務委託料 4,320千円				

## 資料等（位置図等）





主要・新規事業等

事業名等	公共施設あり方計画推進事業 (公共施設等総合管理計画策定業務委託) 【新規】												
担当グループ	総務部行政グループ												
総合計画区分	基本目標	I	みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な 財政運営を行います								
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費	項	O1総務管理費	目	12企画費					
	事業名	O6公共施設あり方計画推進事業											
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>◇老朽化が進む公共施設の今後の建替えや大規模修繕に対応すべく、白書から見てきた公共施設の現状と課題に基づき、今後40年間にわたる公共施設に係る費用を予測し、限られた財源・資産を有効に活用する必要がある。</p> <p>◇総務省からの要請に基づき、資産を有効に活用するため、固定資産台帳及びインフラ資産を含めた、公共施設等総合管理計画の検討を行う必要がある。</p>											
	目的 (何をどうするために)	<p>★将来の公共施設の更新に必要な投資的経費を把握し、長寿命化や施設機能の集約等により、サービス水準を低下させずに、公共資産の計画的な更新を実施するため。</p> <p>★長期的な視点に立った財政計画に基づき、計画的な財政運営を行うことで、将来にわたる財政運営の安定を図るため。</p>											
	対象 (誰・何を対象に)	市民											
	事業内容 (手段・手法など)	<p>【事業内容】平成28年3月までに</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設等総合管理計画を検討する。(インフラ資産のデータ整理)</li> <li>◆固定資産台帳の見直し・整理。(公共施設白書の更新)</li> <li>◆公共施設あり方推進本部会議、インフラ資産検討部会の運営及び支援を行う。</li> </ul> <p>【手段・手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設等総合管理計画の策定支援業務を委託し、計画の効率的な策定を行う。</li> </ul>											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	<p>☆高浜市公共施設あり方計画(案)(公共施設等総合管理計画)及びこれを踏まえた長期的な財政計画に基づき、公共施設の計画的な更新・大規模改修等が行われ、安定的な財政運営が行われている。</p> <p>☆公共施設の現状や課題、対応策等を公表することで、市民に今後の公共施設のあり方や財政状況に対する関心が高まるとともに、問題意識が共有できている。</p>												
平成27年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)									
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
9,612 千円								9,612					
事業費積算内容	公共施設等総合管理計画策定業務委託料 9,612千円												
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1.四半期			第2.四半期			第3.四半期			第4.四半期			
事業実施スケジュール	総合管理 計画策定	<p>・インフラ資産のデータ整理</p> <p>・固定資産台帳の検討</p>											
		公共施設 白書	利用状況調査等の実施										
			データの更新結果公表										
予算書該当ページ	109ページ												





主要・新規事業等

事業名等		公共施設あり方計画推進事業（高浜小学校整備事業支援業務委託）【継続】											
担当グループ		総務部行政グループ											
総合計画区分		基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう					個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います				
予算区分		会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費				
		事業名 06公共施設あり方計画推進事業											
アクションプラン		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	◇老朽化が進む公共施設の今後の建替えや大規模修繕に対応すべく、白書から見てきた公共施設の現状と課題に基づき、今後40年間にわたる公共施設に係る費用を予測し、限られた財源・資産を有効に活用する必要がある。											
	目的 (何をどうするために)	★将来の公共施設の更新や大規模改修に必要な費用を把握し、長寿命化や施設機能の集約等により、サービス水準を低下させずに、公共施設の総量を圧縮するため。 ★高浜小学校を多様な学習環境への対応や、地域での多目的活用を含めた変化へ柔軟に対応できる学校施設に整備するため。											
	対象 (誰・何を対象に)	市民											
	事業内容 (手段、手法など)	【事業内容】平成28年3月までに ◆公共施設あり方推進本部会議、学校施設検討部会の運営及び支援を行う。 ◆高浜小学校整備検討方針に基づき、整備手法の決定及び事業の実施を行う。 【手段・手法】 ◆公共施設等の複合化を推進するため、高浜小学校整備支援業務を委託し、効率的な事業推進を行う。											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		☆高浜市公共施設あり方計画（案）及びこれを踏まえた長期的な財政計画に基づき、公共施設の計画的な更新・大規模改修等が行われ、安定的な財政運営が行われている。 ☆高浜市公共施設あり方計画（案）の複合化施設のモデルとなる高浜小学校の整備が実現することで、市民に今後の公共施設のあり方に対する関心が高まるとともに、問題意識が共有できている。											
平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）											
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
	16,740 千円											16,740	
事業費積算内容	高浜小学校整備事業支援業務委託料 16,740千円												
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	推進スケジュール	公共施設あり方推進本部会議、学校施設検討部会の運営・支援											
		・事業条件等の整理等の整理 ・実施方針・要求水準書の検討						募集要項等の作成					
予算書該当ページ	109ページ												

## これまでの主な取組と成果

<b>事業年度</b>	平成 26 年度 ~				
平成26年度 (予算)	<b>取組内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高浜小学校を新たな地域活動拠点とするため、学校施設検討部会を組織し、学校施設及び周辺公共施設の複合化の検討を、庁内及び市民ワークショップで検討を行った。</li> <li>・高浜小学校の建替えに関する基本的な考え方をまとめた、「高浜小学校整備検討方針」を作成した。</li> </ul>			
	<b>事業費（経費）</b>	<b>財源内訳（単位：千円）</b>			
	6,480 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
					一般財源 6,480
<b>主な経費</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高浜小学校検討業務委託料 6,480千円</li> </ul>				



主要・新規事業等

事業名等		防災資機材購入 (保育園・幼稚園・小学校・中学校・福祉避難所分) 【新規】											
担当グループ		【保育園・幼稚園】 こども育成グループ【小学校・中学校】 学校経営グループ【福祉避難所】 都市防災グループ											
総合計画区分		基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう					個別目標	(9) 安全・安心が実感できる 地域づくりを進めます				
予算区分		会計	一般会計		款	各款において計上		項	各項において計上		目	各目において計上	
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	【保育園・幼稚園・小学校・中学校】 災害発生後、保護者へ引き渡すまでの園児・児童・生徒の命の確保 【福祉避難所】 指定した福祉避難所においても、内閣府作成の指針に基づき資機材の整備等に努める必要がある。											
	目的 (何をどうするために)	災害発生時の園児・児童・生徒・福祉避難所要配慮者等の安心・安全を確保をし、園児等においては保護者に確実に引き渡すことができるようにするため、必要最低限の防災資機材の整備を図る。											
	対象 (誰・何を対象に)	園児・保育士・児童・生徒・教職員・福祉避難所要配慮者等											
	事業内容 (手段、手法など)	災害が発生した直後の園児・児童・生徒・福祉避難所要配慮者等の安心・安全確保のために必要な資機材を購入し、各施設に配備する。 ○主な購入品 【保育園・幼稚園・小学校・中学校】 ・ヘルメット ・防寒用レスキューシート ・トイレ凝固・衛生袋セット 【福祉避難所】 ・防災無線 ・防災倉庫 ・紙おむつ ・粉ミルク ・使い捨て哺乳瓶											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	園児・児童・生徒においては、災害発生直後から保護者に引き渡すまでの間の安全確保を図るとともに、防寒及び衛生対策を行い健康面の維持を図ることができる。 また、福祉避難所要配慮者においては、災害時に安定した生活を送ることができるようになる。												
平成27年度	事業費(経費)				財源内訳(単位:千円)								
	6,871 千円				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
									6,871				
事業費積算内容	【保育園】 206千円 【幼稚園】 343千円 【小学校】 2,252千円 【中学校】 1,025千円 【福祉避難所】 3,045千円												
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">             各担当グループにおいて、入札契約事務、資機材配布等を実施           </div>												
予算書該当ページ	115・151・213・215・217・221・223ページ												



主要・新規事業等

事業名等	防災活動事業 (高浜市地域防災マップ(風水害編)改訂業務委託)【新規】												
担当グループ	都市政策部都市防災グループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(9) 安全・安心が実感できる 地域づくりを進めます				
予算区分	会計	一般会計		款	02総務費		項	01総務管理費		目	18防災対策費		
	事業名 01防災活動事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	過去より水害の被害を受けてきた高浜市の実態を把握し、最新の被害想定を盛り込んだハザードマップを作成・配布することで地域住民へ周知する必要があるため。											
	目的 (何をどうするために)	最新の被害想定を盛り込んだハザードマップを作成し、地域住民へ配布することで自助・共助の意識を地域で高めてもらうため。											
	対象 (誰・何を対象に)	市民											
	事業内容 (手段、手法など)	国のガイドライン等に基づいて、新たに水害ハザードマップ作成の業務委託を行う。											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	水害被害区域等のハザードを事前に知り、災害時の減災・回避等に繋がることで市民の人命及び財産を守る。												
平成27年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)									
	7,344 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			7,344		
事業費積算内容	<input type="checkbox"/> 計画準備、資料の収集・整理、防災関連情報整理、ハザードマップ原案作成、印刷原稿作成、ホームページ公開用データ作成、報告書・打合せ協議 <input type="checkbox"/> 防災マップ「風水害編」 A1版 25,000部作成												
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール													
予算書該当ページ	115ページ												



主要・新規事業等

事業名等	生活困窮者自立支援事業【継続】											
担当グループ	福祉部地域福祉グループ											
総合計画区分	基本目標	IV	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(10) 一人ひとり認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます							
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02地域福祉推進費 10生活援助費				
	事業名	01社会福祉推進事業 05生活困窮者自立支援事業										
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年、社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い人々や生活保護受給者が増大してきており、国民の生活を重層的に支えるセーフティネットの構築が必要となってきた。こうした状況に対応するため、国が新たに生活困窮者支援体系の構築として生活困窮者自立支援法を施行（平成27年4月1日施行）し、福祉事務所設置自治体が実施主体となり生活保護に至る前の段階での生活困窮者への自立支援が実施されることとなった。										
	目的（何をどうするために）	自立相談支援機関の体制整備と就労準備支援事業、学習支援事業等の実施を通して、生活困窮者等に対する早期かつ包括的な支援を実施することにより、生活保護に至る前の段階での自立促進と「貧困の連鎖」の防止を図る。										
	対象（誰・何を対象に）	生活保護に至る可能性のある生活困窮者等で、自ら自立の意識を持ち生活の再建が見込まれる者										
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援機関として、いきいき広場内に生活困窮者からの相談を受ける窓口を設け、相談支援員、就労支援員を配置する。相談支援員は、生活困窮者から相談を受けるとともに支援が必要な者の自立支援計画を策定し各支援機関と連携して支援に当たる。また、就労支援員は、求職活動等の支援に当たる。</li> <li>・その他生活困窮者等の自立に向け次の事業を行う。</li> <li>①就労準備支援事業：一般就労が難しい生活困窮者に対し生活訓練や社会訓練を実施</li> <li>②家計相談支援事業：家計に課題を抱える生活困窮者に対し公的制度の利用支援、家計表の作成指導、必要な資金の貸付あっせん等を行う。</li> <li>③学習支援事業：「貧困の連鎖」を断ち切るため貧困家庭の子どもに対し学習支援を行う。</li> <li>④「貧困の連鎖」と「新たな貧困」を防止するため、貧困家庭の子ども、ニート等の若者の抱える課題に対し継続的な相談支援を行う「子ども健全育成支援員」を配置する。</li> </ul>										
目指す成果（事業実施により期待される効果）	生活困窮者やニート、ひきこもりの若者の生活改善と就労促進が図られる。また、貧困家庭の子どもたちの生活改善と学習意欲の向上が図られる。											
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	29,517 千円		国庫支出金	17,651	県支出金		地方債		その他	87	一般財源	11,779
事業費積算内容	○生活困窮者自立支援事業 ・自立相談支援事業分 10,563千円      ・住宅確保給付金分 744千円 ・就労準備支援事業分 5,004千円      ・家計相談支援事業分 4,463千円 ・学習支援事業分 5,966千円 ○社会福祉推進事業      ・子ども健全育成支援員分 2,777千円											
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業実施スケジュール	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	* 自立相談支援事業 《委託契約》			《相談窓口及び個別支援》								
	* 就労準備支援事業 《協力事業主調整》			《随時 個別支援》								
	* 家計相談支援事業 《委託契約》			《自立相談支援機関と連携し個別支援》								
	* 学習支援事業 《委託契約》《PR及び参加者募集》			《学習支援》								
* 子ども健全育成支援員の配置			《相談支援》									
予算書該当ページ	131・141・143ページ											



## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 26 年度 ~					
平成26年度 (予算)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生活困窮に関するリスク要因等の調査分析を行い、施策に反映した。</li> <li>◆体制整備として、相談支援員及び就労支援員を配置し、人材育成を図った。</li> <li>◆全庁職員を対象に生活困窮者自立支援制度についての勉強会を開催した。</li> <li>◆総合相談体制の構築に向け、いきいき広場内の各機関と検討を重ねた。</li> <li>◆全庁的な支援体制の構築に向け、全庁的な支援検討会を設置した。</li> </ul>				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,093 千円		17,064		29	
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>*自立支援機関体制整備に係る経費：委託料5,654千円、人件費（賃金・共済費）4,036千円、需用費（消耗品費）226千円、備品購入費218千円</li> <li>*支援活動に係る経費：旅費376千円、需用費（燃料費）70千円、賃借料364千円、扶助費1,392千円</li> <li>*コミュニティカルテシステム経費：委託料4,757千円</li> </ul>					

主要・新規事業等

事業名等		放課後児童健全育成事業（児童クラブ業務委託）【継続】																							
担当グループ		こども未来部こども育成グループ																							
総合計画区分		基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標	(5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます																
予算区分		会計	一般会計		款	03民生費		項	02児童福祉費		目	03家庭支援費													
		事業名 10放課後児童健全育成事業																							
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない																							
事業概要	事業の必要性・実施の背景	小1の壁といわれる保育園の開設時間と児童クラブの開設時間の差をなくし、保護者の就労等家庭生活のリズムを変更をすることなく子育てができるよう求められている。 また、法改正に伴い、児童クラブ支援員の配置条件等が明確化された。																							
	目的（何をどうするために）	小1の壁の解消を図るとともに、法改正に即した人員配置に対応するため。																							
	対象（誰・何を対象に）	小学生																							
	事業内容（手段、手法など）	午後6時までの開設となっている港小学校区の東海児童クラブを午後7時までに延長開設する。 また、常に支援員1名を含む2人体制とする。																							
目指す成果（事業実施により期待される効果）		延長開設することによって、保護者の就労等家庭生活を変更することなく子育てをすることができる。 また、配置人員がより手厚い対応となる。																							
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）																						
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
		33,249 千円	6,333	6,333	9,738	10,845																			
事業費積算内容		シルバー人材センター委託料 13,892,734円 232,848円…東海児童クラブ開設時間（延長18:00～19:00）【小1の壁の解消】 910,258円…法改正による人員配置及び活動日の変更 NPO法人全世代楽習塾委託料 4,362,000円 287,000円…法改正による人員配置及び活動日の変更 社福清心会委託料 4,768,320円 403,820円…法改正による人員配置及び活動日の変更 社福知多学園委託料 4,500,000円 74,000円…法改正による人員配置及び活動日の変更 社福高浜市社協 5,725,000円 1,318,500円…法改正による人員配置及び活動日の変更																							
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月													
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期															
事業実施スケジュール		委託契約 <table border="1" style="width:100%; height:100px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																							
予算書該当ページ		157ページ																							



## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 25 年度 ~					
平成26年度 (予算)	取組内容	市内小学校区に1つ以上の児童クラブを実施し、児童の健全育成を図っている。 児童クラブによって午後6時、6時30分、7時までの開設時間の違いがある。				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
	30,022 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			12,657		9,372	7,993
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センター委託料 12,749,636円</li> <li>・社福清心会委託料 4,364,500円</li> <li>・社福高浜市社協 4,406,500円</li> <li>・NPO法人全世代楽習塾委託料 4,075,000円</li> <li>・社福知多学園委託料 4,426,000円</li> </ul>					
平成25年度 (決算)	取組内容 と成果	市内小学校区に1つ以上の児童クラブを実施し、児童の健全育成を図っている。 児童クラブによって午後6時、6時30分、7時までの開設時間の違いがある。				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
	29,142 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			12,657		9,476	7,009
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センター委託料 12,186,945円</li> <li>・社福清心会委託料 4,364,500円</li> <li>・社福高浜市社協 4,406,500円</li> <li>・NPO法人全世代楽習塾委託料 3,758,380円</li> <li>・社福知多学園委託料 4,426,000円</li> </ul>					



主要・新規事業等

事業名等		妊娠出産包括支援事業【継続】											
担当グループ		福祉部保健福祉グループ											
総合計画区分		基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう					個別目標	(11) 一人ひとりの元気と 健康づくりを応援します				
予算区分		会計	一般会計		款	04衛生費		項	01保健衛生費		目	02保健・予防費	
		事業名 06妊娠出産包括支援事業											
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、地域で妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、身近な場所で妊産婦を支える仕組みが必要となっている。妊娠期から継続してフォローすることにより、課題の発生を未然に防ぐことも可能となり、妊娠から、出産、産後を含めた支援体制を構築することが必要である。											
	目的 (何をどうするために)	妊娠期からの相談支援体制の強化と子育て家庭を継続して支える仕組みづくり											
	対象 (誰・何を対象に)	妊産婦等											
	事業内容 (手段、手法など)	① 子育て世代包括支援センターの設置 妊娠期から子育て期に渡る支援のワンストップ拠点として、妊産婦の状況を継続的に把握し、きめ細やかな支援を実施する。 ② 産前産後サポート 助産師、保育士、子育て経験者が支援者となり、妊産婦の悩みや子育てに関する相談支援を行う。サポートをとおして、子どもの養育環境と保護者の心身の状況を確認し、支援が必要な場合にはサービスにつなげる。 ③ 産後ケアサービス 産後の体調に不安のある方や育児不安のある方などを対象に産後のセーフティーネットとして、宿泊型の産後ケアサービス（ショートステイ）を実施する。											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	① センターに配置された母子保健コーディネーターが中心となり、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目のない支援体制を構築する。 ② 身近な相談相手として、専門職や子育て経験者が相談支援や訪問支援を行うことにより、妊産婦をサポートし、家庭や地域での孤立感の解消を図る。 ③ 出産直後の母子へ心身のケアや育児のサポートを行うことにより、母子の心身の安定と育児不安の解消を図る。												
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
	4,922 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
						150		4,772					
事業費 積算内容	共済費		518千円										
	賃金		3,042千円										
		報償費		87千円									
		産前産後サポート業務委託料		775千円									
		産後ケアサービス業務委託料		500千円									
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施 スケジュール	子育て世代包括支援センターの設置												
	産前産後サポートの実施												
	産後ケアサービスの実施												
予算書該当ページ		171ページ											



## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 26 年度 ~					
平成26年度 (予算)	取組内容	① マイ保健師（地区担当保健師）が支援の中心者となり、母子健康手帳交付時から継続した切れ目のない支援を行う。 ② 1歳バースデー訪問を行い、家庭や親子の確認、相談支援、情報提供そしてサービス利用の継続した支援を行う。 ③ 産後ケアとして産婦を対象にデイサービスを実施する。				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,718 千円	2,858			98	2,762
主な経費	社会保険料 287千円 臨時保健師賃金 1,728千円 母子保健会議委員謝礼 87千円 特別旅費 189千円 消耗品費 227千円 産後デイサービス業務委託料 3,200千円					

主要・新規事業等

事業名等		ごみ処理事業（不燃物埋立場ごみ運搬業務委託）【新規】											
担当グループ		市民総合窓口センター市民生活グループ											
総合計画区分		基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくらう						個別目標	(7) みんなでまちをきれいにします			
予算区分		会計	一般会計		款	04衛生費		項	02清掃費		目	01ごみ処理・リサイクル推進費	
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜市稗田町地内にある不燃物埋立場は、ガラスくず、陶磁器くず、がれき等のうち、性状が安定しているものだけを埋立処分する安定型最終処分場であり、現行法上新規の建設が認められていないこと、当該用地が借地であること、過去に掘り返しを行い延命化を図ったことから、使用実態としては中間置場の性格であることから、現在の埋立性分方式から中間置場として使用方法を変更する必要がある。											
	目的 (何をどうするために)	現在の処分場を継続して使用するために、中間置場としての運用を図る。											
	対象 (誰・何を対象に)	不燃物埋立場											
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要</li> </ul> 不燃物埋立場に搬出可能なコンテナを設置し、定期的な処分を行う。											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		家庭から排出される埋立ごみの分別により、適正な処分と資源化を図る。 また、市民のごみ排出の利便性を高めるとともに、直接埋立しないことにより、環境にやさしいまちづくりを進めることができる。											
平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）											
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		1,459 千円											
事業費積算内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>112,503円/月×12月×1.08</li> </ul>											
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>不燃物の搬出</li> </ul>												
	→												
予算書該当ページ		177ページ											



主要・新規事業等

事業名等													産業経済活性化事業（用地測量業務委託・整地工事）【新規】																																			
担当グループ													都市政策部企業支援グループ																																			
総合計画区分													基本目標						Ⅲ 明日のを生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう						個別目標						(6) 産業を活性化して、まちを元気にします																	
予算区分													会計			一般会計			款			07商工費			項			01商工費			目			02商工業振興費														
アクションプラン													■該当する □該当しない																																			
事業概要	事業の必要性・実施の背景													企業の設備投資は、企業を取り巻く経済情勢によって大きく左右される傾向がある。そこで企業の投資意欲を把握するため企業訪問を実施したところ、企業の中には、投資意欲の高い企業もあることから、これらの投資意欲を促す新たな工業用地の確保は急務である。																																		
	目的 (何をどうするために)													地域経済の活性化や地域雇用の安定のために、企業のニーズに合わせた新たな工業用地を創出し、企業立地を進めることにより、新たな税収や雇用の場を確保し、財政基盤の安定化を図る。																																		
	対象 (誰・何を対象に)													企業又は個人事業主																																		
	事業内容 (手段、手法など)													<p>《実施内容》 市東部地区の工業用地の創出に向け、代替地に係る測量及び整地工事を実施する。</p> <p>《手段・手法》 測量及び整地工事ともに専門業者に委託若しくは受注し実施する。</p>																																		
目指す成果 (事業実施により期待される効果)													新たな工業用地の創出により、企業立地が促進され、そこで新たな雇用や消費の場が生まれることで、市民の生活基盤が安定するとともに、地域経済が活性化する。また、産業活動が活発に行われ、税収の安定的な確保につながり、市の財政基盤が強化され、まち全体が元気になる。																																			
平成27年度													事業費（経費）						財源内訳（単位：千円）																													
													国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源																							
23,050 千円																						23,050																										
事業費積算内容													<p>①用地測量業務委託料・・・ 5,050,000円</p> <p>②整地工事費・・・・・・・・ 18,000,000円</p>																																			
平成27年度													4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
													第1四半期						第2四半期						第3四半期						第4四半期																	
事業実施スケジュール																																																
予算書該当ページ													187・189ページ																																			



主要・新規事業等

事業名等		治水砂防事業（雨水排水施設修繕工事）【新規】																																		
担当グループ		都市政策部都市整備グループ																																		
総合計画区分		基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう					個別目標 (9) 安全・安心が実感できる 地域づくりを進めます																													
予算区分		会計 一般会計		款 08土木費		項 03河川費		目 01河川費																												
アクションプラン		事業名 01治水砂防事業 <input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない																																		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年、気象環境の変化により、ゲリラ豪雨等が頻繁に発生している。また、都市開発等による農地の減少によって遊水地が減少しており、排水施設（ポンプ・調整地）への依存度が高まってきた。しかし、既存の排水施設において老朽化等による施設の損傷及び故障等の恐れがあり、施設の更新並びに修繕が必要である。																																		
	目的（何をどうするために）	計画的な排水施設の更新および修繕を実施する。																																		
	対象（誰・何を対象に）	雨水排水施設（ポンプ場）																																		
	事業内容（手段、手法など）	点検結果に基づき、老朽化により損傷または故障等による機能停止を予防するため、計画的な設備の更新および修繕工事を行う。 ・ 乞殿排水ポンプ電気設備修繕工事 18,975千円 制御盤電気設備更新（電源切替開閉器・正弦波コンバーター・インバーター装置）																																		
目指す成果（事業実施により期待される効果）		排水施設の計画的な更新修繕の実施による機能保全を図り、水害被害の軽減を図る。																																		
平成27年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）																																
	18,975 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			18,975																									
事業費積算内容		工事請負費 ・ 乞殿排水ポンプ電気設備修繕工事 18,975千円																																		
平成27年度	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	第1四半期						第2四半期						第3四半期						第4四半期																	
事業実施スケジュール		← 現地詳細調査・工事積算・契約						←						準備工・工場製作・現地取替え・試運転・完了						→																
予算書該当ページ		195ページ																																		



主要・新規事業等

事業名等		港湾管理事業（港湾環境対策工事負担金）【新規】											
担当グループ		都市政策部都市整備グループ											
総合計画区分		基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう					個別目標	(8) ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくります				
予算区分		会計	一般会計		款	08土木費		項	04港湾費		目	01港湾費	
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成15年より供用開始した、衣浦港高浜海岸木材ふ頭ポートパークにおいて、棧橋付近の土砂堆積が進行し、引き潮時に座礁する危険性があるため。											
	目的 (何をどうするために)	衣浦港高浜海岸木材ふ頭ポートパークの環境改善を行う。											
	対象 (誰・何を対象に)	衣浦港高浜海岸木材ふ頭ポートパーク											
	事業内容 (手段、手法など)	施設の概要    ボートパーク124艇、マリーナ256艇（海上136艇、陸上120艇） 工事手法        バックホウ浚渫 浚渫土量        14,000m <sup>3</sup> 総工事費        104,760千円（税込）内、高浜市負担40,000千円											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		・衣浦港高浜海岸木材ふ頭ポートパークの管理運営者である、NTPマリーナ高浜へ負担金として支出し、民間力の活用を導入し、施設利用者や港湾関係者との調整が効率的に実施でき、浚渫事業費削減などの効果が期待できる。											
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
	40,000 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
事業費積算内容		・負担金 港湾環境対策工事負担金 40,000千円											
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール		 負担金支出により、浚渫を実施する。											
予算書該当ページ		197ページ											



主要・新規事業等

事業名等	小学校維持管理事業 (小学校屋内運動場吊り天井等改修工事) 【新規】											
担当グループ	教育委員会学校経営グループ											
総合計画区分	基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう					個別 目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、 12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分	会計	一般会計			款	10教育費	項	02小学校費	目	01学校管理費		
	事業名	01小学校維持管理事業										
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	近年発生した大規模な地震では、屋内運動場の天井材の落下などいわゆる『非構造部材』の被害が発生しているが、屋内運動場は、子どもたちの活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所となることから、その安全性の確保が求められている。										
	目的 (何をどうする ために)	屋内運動場の天井等を撤去・改修し、大規模な地震が発生した際の安全の確保を図る。										
	対象 (誰・何を対象に)	児童、教職員及び地域住民等の利用者										
	事業内容 (手段、手法など)	[吉浜小学校] ・天井を撤去改修する。 ・天井の照明器具や火災報知設備等を改修する。 ・バスケットゴールや壁掛時計等の落下防止対策を図る。 [高取小学校] ・天井を撤去改修する。 ・天井の照明器具や火災報知設備等を改修する。 ・バスケットゴールや壁掛時計等の落下防止対策を図る。 ・アリーナ上部の窓サッシや放送室窓などの改修をする。										
	目指す成果 (事業実施により 期待される効果)	大規模な地震が発生した際、屋内運動場を利用する児童、教職員及び地域住民の落下物による危険を取り除き、安全を確保する。										
平成27年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)								
	114,286 千円			国庫支出金	22,556	県支出金		地方債	91,000	その他		一般財源
事業費 積算内容	[吉浜小学校] 1式 50,544千円 建築工事22,100千円、電気設備工事13,900千円、諸経費10,800千円、消費税3,744千円 [高取小学校] 1式 63,742千円 建築工事35,500千円、電気設備工事9,900千円、諸経費13,620千円、消費税4,722千円											
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施 スケジュール	入札・契約事務			◇補助金交付決定								
				打合せ・調整			工事準備			改修工事		
予算書該当ページ	215ページ											

## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 26 年度 ~				
平成26年度 (予算)	取組内容	屋内運動場非構造部材等の現状を調査・診断し、問題点を洗い出し、どのような補強対策が必要かを検討した。それをもとに、屋内運動場の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、設備機器等）について、地震等に対して安全となるよう改修工事の実施設計を行った。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	10,188 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					10,188
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校屋内運動場非構造部材診断業務委託料 4,755千円</li> <li>・小学校屋内運動場吊り天井撤去工事設計業務委託料 5,433千円</li> </ul>				



主要・新規事業等

事業名等		タカハマ!まるごと宝箱事業【新規】											
担当グループ		こども未来部文化スポーツグループ											
総合計画区分		基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標 (3) 人と学びの輪を広げ、まちの子カウを育みます						
予算区分		会計	一般会計		款	10教育費		項	05社会教育費		目	03生涯学習推進費	
アクションプラン		事業名 04タカハマ!まるごと宝箱事業											
事業概要		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業の必要性・実施の背景		<p>生涯学習基本構想では、基本理念に「学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう」～「まなび」でつなぐ 大家族たかほま～を掲げている。</p> <p>これまで、個人の学びを高める取組みとして「地域の達人」の紹介や「高浜（まち）の学校」を開催してきたが、人と学びの輪をさらに広げていくためには、多様な人が学びにかかわり、学びの成果がまち中に広がる総合的な取組みが求められる。</p>											
目的 (何をどうするために)		<p>まちの魅力を掘り起こし、磨き上げ、発信するというまち全体の共同作業が新たなつながりを生み、学びにかかわる「心地よさ」とともにまち中に伝播し、人とまちの魅力や高浜市に対する愛着や誇りを高める。さらに、高浜市の魅力を100年先の子どもたちまで受け継がれるよう紡いでいく。</p>											
対象 (誰・何を対象に)		市民											
事業内容 (手段、手法など)		<p>高浜市のあらゆる世代の市民が集い、歴史・伝統・文化・自然・民話など、先人たちが長い年月をかけて培い、継承してきた個性豊かな魅力や気づいていない眠れる地域資源や歴史秘話などにさまざまな視点から迫り、さらに磨きをかけて、「市民の財産」として将来へ語り継いでいく。</p> <p>①高浜市の魅力を掘り起こす。(テーマの選定)          ②市民と行政が協働で調査、取りまとめを行う。          ③「学び合い・語り合いの会」で発表する。          ④学びの結果を冊子にまとめ、発行する。          ※大学との連携により、専門性を確保する。</p>											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		<p>取組みを通じて、新たな出会い・つながりを生み出すとともに、郷土の文化や歴史への理解と愛着を深め、このまちに住む誇りを高める。そして、人とまちを輝かせていく。また、時代を生きるひたむきさなど、貴重な体験を受け継ぎ、100年先の子どもたちに語り継ぐ。</p>											
平成27年度		事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)								
		716千円			国庫支出金	県支出金		地方債	その他		一般財源		
											716		
事業費積算内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>講師等謝礼120千円</li> <li>普通旅費11千円</li> <li>消耗品費132千円</li> <li>印刷製本費319千円</li> <li>チラシ区分梱包委託料31千円</li> <li>公共施設会場使用料26千円</li> <li>庁用器具費77千円</li> </ul>											
平成27年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール		<p>テーマの選定</p> <p>調査・取りまとめ</p> <p>「学び合い・語り合いの会」開催</p> <p>冊子発行</p>											
				□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
						月1回							
予算書該当ページ		229ページ											





主要・新規事業等

事業名等		こども・若者成長応援事業（市民映画制作費補助）【継続】											
担当グループ		こども未来部文化スポーツグループ											
総合計画区分		基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標 (3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます						
予算区分		会計	一般会計		款 10教育費		項 05社会教育費	目 04青少年育成・活動支援費				事業名 04こども・若者成長応援事業	
アクションプラン		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>こども・若者の成長を応援したいという「タカハマ物語」に込められた想い、「タカハマ物語」を観て、あるいは関わって”高浜のために何かしたい”という思いを持ってくれた人たちの想いを次につなげることが大切である。また、地域の将来を担っていくこども・若者の成長応援は欠かせない。</p>											
	目的（何をどうするために）	<p>さまざまな関わり合いを持てる映画制作を通して、自主性・責任感・協調性・行動力を育み、まちへの愛着や誇りの向上など、高浜市の将来を担うこども・若者が、未来へ大きく羽ばたいていくための応援をする。</p>											
	対象（誰・何を対象に）	市民											
	事業内容（手段、手法など）	<p>出演者、制作スタッフ、小道具・衣装づくり、広報活動、上映会など、市民映画「タカハマ物語2～心のツバサ～」に関連するさまざまな活動を通して、こども・若者成長応援につながる取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>制作会社の役割もみんなでこなし、第I弾以上に多くの人に関われる環境をつくる。</li> <li>第I弾の活動を通して成長した若者が、今度は教え手側にまわり、こども・若者の輪をさらに広げる。</li> <li>映画制作のプロセスを重視する。</li> </ul>											
目指す成果（事業実施により期待される効果）	<p>映画づくりのさまざまな活動を通して、こども・若者が自分に何ができるか、何をしたいかを自ら考え、将来の夢を見つけ、“高浜のために何かしたい”という自発的な思いが育つことを目指す。また、普段見慣れたまちの魅力を再発見し、まちへの愛着や誇りの向上につなげる。</p>												
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
	3,000 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
										3,000			
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民映画制作費補助金 3,000千円</li> </ul>												
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	◇Kids Now（きずな）実行委員会打合せ						随時						
	大道具・小道具・衣装など撮影準備						←-----→						
	←-----→						集中的に撮影						
	←-----→						◇クランクアップ 編集						
	←-----→						◇上映会の開催						
予算書該当ページ	231ページ												



## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 26 年度 ~				
平成26年度 (予算)	取組内容	ロケハン、撮影など各種ワークショップの開催、脚本の作成、広報活動、オーディションの開催、制作発表会の開催など、映画制作に向けての準備を進めた。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	2,000 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					2,000
主な経費	・ドラマ制作費補助金 2,000千円				

## 資料等(位置図等)

市民映画記者発表会



オーディションのスタッフメンバー



演技ワークショップ





主要・新規事業等

事業名等		生涯現役のまちづくり創出事業【継続】											
担当グループ		福祉部生涯現役まちづくりグループ											
総合計画区分		基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう					個別目標	(11) 一人ひとりの元気で 健康づくりを応援します				
予算区分		会計	介護特会(保険事業勘定)	款	04地域支援事業費	項	02一般介護予防事業費	目	01一般介護予防事業費				
アクションプラン		■該当する □該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高齢化が進展する中、軽度な介護保険利用者の増加や進まない介護度の改善など、介護に関する課題が浮き彫りになってきた。また、認知症の有病率も年々増加している。このような状況下において、介護保険を利用していない元気な高齢者に、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていただけるよう、介護予防・認知症予防の取組みを進めることが重要である。											
	目的(何をどうするために)	高齢者の閉じこもりは、医療、介護、認知症など、様々なリスクを高めるため、外出して地域の人々と交流することが必要である。このため、元気であるにも関わらず自宅に閉じこもり傾向にある高齢者を外出させるため、生涯現役のまちづくりを推進する。											
	対象(誰・何を対象に)	65歳以上の高齢者											
	事業内容(手段、手法など)	<p>高齢者の「居場所づくり」「生きがいづくり」「役割づくり」を積極的に推進するため、市内の様々な社会資源を活用した「健康自生地」を創出する。そして、これらの健康自生地へ仲間と出かけ、巡っていただくための仕掛けを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報誌「でいでーる」の発行</li> <li>・健康自生地スタンプラリーの実施</li> <li>・健康自生地の移動のための交通手段を検討する</li> <li>・男性高齢者が好んで外出したくなる仕掛けを検討する</li> <li>・健康自生地を知っていただくためのツアーを開催する</li> </ul>											
目指す成果(事業実施により期待される効果)		高齢者一人ひとりが、自分の居場所、生きがい、役割を見つけ、毎日外出をして地域の人々と交流することにより、張り合いのある日々を送る。このことにより、医療や介護、認知症に陥る高齢者が減少し、生涯現役で長く活躍していただけるようになる。											
平成27年度	事業費(経費)		財源内訳(単位:千円)										
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		3,371千円	842	421		943	1,165						
事業費積算内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 606千円</li> <li>・生涯現役のまちづくり推進業務委託料 324千円</li> <li>・生涯現役のまちづくり支援業務委託料 2,441千円</li> </ul>											
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	・実行委員会の開催		・健康自生地の認定		(月 回数)								
	・新規健康自生地、担い手の開拓		★でいでーる発行		★			★			★		
	・健康自生地スタンプラリーの実施							★第3S締切(12/24)					
	・交通手段の検討		・男性高齢者の外出促進の仕掛け検討										
						・健康自生地盛り上げ企画(バスツアー、ウォーキングツアーなど)							
予算書該当ページ		381ページ											



## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 23 年度 ~				
平成26年度 (予算)	取組内容	高齢者の「居場所づくり」と「生きがいづくり」を創出するため、引き続き「健康自生地」の認定を推進する。加えて、気の合う仲間と健康自生地を巡ってもらうため、健康自生地スタンプラリーを実施する。また、地元の商店振興会とタイアップした「健康自生地ツアー」を企画し、新しい居場所を見つけてもらう。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	4,550 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 225
					一般財源 4,325
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員賃金 2,002千円</li> <li>・生涯現役のまちづくり推進業務委託料 400千円</li> <li>・高齢者の居場所づくり活動費補助金 1,000千円</li> <li>・消耗品費等 1,148千円</li> </ul>				
平成25年度 (決算)	取組内容と成果	・高齢者の閉じこもりを防止し、健康づくりや交流の場となる「健康自生地」を38ヶ所創出した。こうした活動・居場所をより多くの方に知っていただき、外出を促すため、情報誌「でいでーる」の発行や専用HP「たかはま元気deねっと」の運用を行ったり、モデル地区（高浜南部地区、吉浜地区）の高齢者を対象に外出呼びかけを行った。また、健康自生地活動を始めるにあたっての活動費補助を行った。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	5,236 千円	国庫支出金	県支出金 2,249	地方債	その他 16
					一般財源 2,971
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・閉じこもり防止呼びかけ訪問員謝礼 115千円</li> <li>・臨時職員賃金 2,033千円</li> <li>・高齢者の閉じこもり防止業務委託料 1,787千円</li> <li>・消耗品費等 1,219千円</li> <li>・高齢者の居場所づくり活動費補助金 82千円</li> </ul>				



主要・新規事業等

事業名等	いきいき健康マイレージ事業（いきいき健康マイレージ事業委託）【継続】											
担当グループ	福祉部生涯現役まちづくりグループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう					個別目標	(11) 一人ひとりの元気と 健康づくりを応援します				
予算区分	会計	介護特会（保険事業勘定）	款	04地域支援事業費	項	02一般介護予防事業費	目	01一般介護予防事業費				
アクションプラン	事業名 05いきいき健康マイレージ事業											
事業概要	■該当する □該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	超高齢社会を間近に控え、団塊の世代が高齢者となるなど、今後ますます高齢者が増えていく中、若い世代だけで地域を支えていくことは難しく、高齢者がこれまで培ってきた豊富な知識や経験を活かして互いに支え合ったり、定年退職後地域に戻ってきた方が積極的に社会参加できるようなシステムを構築する必要がある。										
	目的（何をどうするために）	元気な高齢者が、これまで培った知識・経験・技能や趣味などの自らの力を発揮し、自らの健康づくり活動の実践や社会参加などの生きがいづくりを通して、いつまでも元気でいきいきと毎日を送ることができるよう、活動に応じた応援ポイント制度を実施する。										
	対象（誰・何を対象に）	65歳以上の高齢者										
	事業内容（手段、手法など）	<p>高浜市が認定した「福祉ボランティア活動」や「健康づくり活動」に、高齢者の皆さんが参加されたとき、その活動状況に応じてポイントを付与する。1年間の活動を通して貯めたポイントは、商品券をはじめとする希望商品と交換する。</p> <p>【福祉ボランティア活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の福祉施設や健康自生地等でボランティア活動に参加すると、1時間につき1ポイント付与（1日上限2ポイント、1年上限100ポイント）</li> </ul> <p>【健康づくり活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健師と相談のうえ決定したチャレンジ目標を実践した場合に、5日間のチャレンジにつき1ポイント付与（1年上限40ポイント）</li> </ul>										
目指す成果（事業実施により期待される効果）	高齢者のボランティア活動参加により、福祉やまちづくりの受け手から担い手を増やすことができる。また、自分の役割・生きがいを見つけることで、張り合いのある日々を送ったり、自らの健康への意識を高め、ヘルスプロモーションの理念に基づき、個人、地域、行政の3者が協力し、健康づくり活動が展開されることで、いきいきと健康に暮らすことができるようになる。											
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	6,970 千円		国庫支出金	1,742	県支出金	871	地方債	その他	1,951	一般財源	2,406	
事業費積算内容	・いきいき健康マイレージ事業委託料 6,970千円											
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	・いきいき健康マイレージ事業委託											
	・登録更新会			・随時更新（窓口）								
	★運営委員会											
	・あいち健康マイレージ事業への参加検討											
予算書該当ページ	383ページ											



## これまでの主な取組と成果

事業年度		平成 23 年度 ~				
平成26年度 (予算)	取組内容	引き続き、いきいき健康マイレージ健康づくり応援ポイントを実施する。更新者の多い4月～7月を中心に、いきいき広場や宅老所、まちづくり協議会において、新規、更新登録の出張受付を行う。また、より多くの高齢者へいきいき健康マイレージへ参加していただくため、インフルエンザ予防接種の通知に合わせ、PRチラシを配布する。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
	4,556 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					501	4,055
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき健康マイレージ事業委託料 4,556千円</li> </ul>					
平成25年度 (決算)	取組内容 と成果	いきいき健康マイレージ健康づくり応援ポイントを実施し、福祉ボランティア活動登録者59人、健康づくり活動登録者664人、両活動登録者144人となった。高浜市の未来を創る市民会議健康分科会において、制度内容について検討を行い、上限を超えた分のポイントの取り扱いやポイントの繰り越し、福祉ボランティア活動に健康自生地の活動補助や手伝いを対象に加える改正を行った。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
	2,660 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					335	2,325
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき健康マイレージ事業委託料 2,660千円</li> </ul>					

# 連結会計 平成 24 年度－平成 25 年度経年比較

## 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	25 年度	24 年度	増減額	負債の部	25 年度	24 年度	増減額
1. 公共資産				1. 固定資産			
(1)事業用資産	45,241,695	45,783,427	△541,732	(1)地方債	16,933,441	17,480,247	△546,806
(2)インフラ資産	75,929,058	76,468,145	△539,087	(2)退職手当引当金	1,866,417	1,922,591	△56,174
2. 投資等				(3)その他	424,844	420,696	4,148
(1)投資及び出資金	76,721	75,647	1,074	2. 流動負債			
(2)貸付金	371,804	372,164	△360	(1)翌年度償還予定地方債	1,244,289	1,477,911	△233,622
(3)基金等	3,164,937	3,048,269	116,668	(2)その他	591,310	520,185	71,125
3. 流動資産				負債合計	21,060,301	21,821,630	△761,329
(1)資金	2,555,407	2,340,435	214,972	純資産の部			
(2)未収金	1,116,654	1,184,947	△68,293	純資産合計	107,395,975	107,451,404	△55,429
資産合計	128,456,276	129,273,034	△816,758	負債及び純資産合計	128,456,276	129,273,034	△816,758

備考 連結会計…一般会計、特別会計、水道企業会計、土地開発公社、高浜市総合サービス(株)を連結しています。

### ※ 貸借対照表からわかる「資産の更新状況と課題」…

平成 25 年度は平成 24 年度と比較して、総資産が約 8.2 億円減少しています。減少の内訳のほとんどが「1. 公共資産(1)事業用資産」と「1. 公共資産(2)インフラ資産」です。これは減価償却による資産の目減り分がその年の公共資産に対する投資を上回っていることを意味しています。

理想は目減り分を補う投資をすることですが、投資計画も慎重に行わなければなりません。そのため、基金等の積立てなどで補うことも考えられます。平成 25 年度では、基金等は約 1.2 億円増加しており、また、「3. 流動資産(1)資金」も約 2.2 億円程度増加しており、金融資産は増加していますが、それらを差し引いても約 7 億円について将来の資産更新に対する備えを要しておく必要があったと言えます。

負債については、約 7.6 億円減少しています。「1. 固定資産(1)地方債」の減少は、翌年度償還予定地方債を含めた公債残高は約 7.8 億円減少しています。借入れより返済の方が上回っていることの純減を意味します。